

令和 6 年度
森林環境譲与税の取組事例集
(長野県市町村)

令和 7 年11月

令和6年度における県内市町村の主な森林環境譲与税活用事例

振興局	ページ番号	市町村	取組み事例	意向調査等				森林整備				路網整備	人材育成・担い手対策	木材利用普及啓発		
				意向調査	事業体あつせん	境界推測	森林情報整備	森林整備(管理制度)	森林整備(委託・補助・協定)					新生児ウッドスタート	木育	地域材活用・普及
									間伐等	間伐等	竹林整備	病害虫・鳥獣対策	危険木・ライフライン対策			
佐久	1	小諸市	森林経営管理制度による森林整備					●								
	2	佐久市	災害に強い林道づくり事業										●	●		
	3	小海町	森林経営管理整備事業	●		●	●									
	4	川上村	林地台帳管理システム新環境移行業務				●									
	5	南相木村	森林環境保全事業と森林学習					●								●
	6	北相木村	公共施設木質化事業													●
	7	佐久穂町	森林経営管理制度を用いた危険木の除去					●					●			
	8	軽井沢町	意向調査の実施	●												
	9	御代田町	森林経営管理制度に基づく森林整備					●								
	10	立科町	森林経営管理制度に基づく意向調査	●												
上田	11	上田市	「災害に強い森林づくり」					●								●
	12	東御市	ライフライン保全整備										●			
	13	青木村	松くい虫被害拡大防止事業								●					
	14	長和町	植栽体験事業					●								●
諏訪	15	諏訪市	森林経営管理制度における森林整備					●								
	16	茅野市	森林環境譲与税の活用	●				●						●	●	●
	17	下諏訪町	森林経営管理制度に基づく市町村による間伐の実施					●								
	18	富士見町	町による間伐事業の実施	●		●	●	●	●	●	●					
	19	原村	森林経営管理制度に基づく意向調査	●												
上伊那	20	伊那市	林業事業体が行う森林整備への支援						●	●						●
	21	駒ヶ根市	森林管理に関するアンケート調査を委託	●												
	22	辰野町	普及啓発関連事業「たつのもりの市」の開催												●	●
	23	箕輪町	地区森林ビジョンの策定													●
	24	飯島町	竹林整備利活用推進事業							●						
	25	南箕輪村	学習机天板制作												●	●
	26	中川村	森林解析業務				●									
	27	宮田村	森林経営管理制度における森林整備等		●	●						●				
南信州	28	飯田市	森林に残置される未利用材の搬出支援と有効活用						●							●
	29	松川町	およびの森イベント													●
	30	高森町	森林整備委託						●	●	●	●				
	31	阿南町	森林環境譲与税活用推進事業						●	●	●	●				
	32		主要道路沿いの危険木の伐倒									●				

振興局	ページ番号	市町村	取組み事例	意向調査等				森林整備				路網整備	人材育成・担い手対策	木材利用普及啓発				
				意向調査	事業体あつせん	境界推測	森林情報整備	森林整備(管理制度)	森林整備(委託・補助・協定)						新生児ウッドスタート	木育	地域材活用・普及	
									間伐等	間伐等	竹林整備	病害虫・鳥獣対策						
長野	67	高山村	緩衝帯整備、景観支障木の伐採等						●			●						
	68	信濃町	ナラ枯れ被害箇所の現状把握									●						
	69	小川村	地区要望に沿った森林整備						●									
	70	飯綱町	森林病害虫被害対策事業									●						
北信	71	中野市	森林境界明確化現地調査			●												
	72	飯山市	森林境界明確化事業			●												
	73	山ノ内町	林地台帳整備事業補助金			●												
	74	木島平村	木材利用・普及啓発活動												●	●		
	75	野沢温泉村	山林の境界明確化への支援			●												
	76	栄村	ライフライン確保のための森林整備										●					

※ 上記以外の森林環境譲与税を活用した取組みについても、各市町村で実施中

▶ 森林経営管理制度による森林整備を実施。

□ 事業内容

森林整備の実施

【事業費】836千円（うち譲与税836千円）
(譲与税は、森林整備に係る事業費全てに充当)

【実績】間伐面積 0.89ha

□ 取組の背景

- ・森林経営管理制度により、意向調査を実施し、森林所有者が経営管理を市に委託した山林について、現地測量による境界明確化を行った後、森林整備（間伐）を実施した。



（間伐前の様子）



（間伐作業中の様子）



（間伐後の様子）

□ 工夫・留意した点

- ・森林経営管理制度による森林整備を令和6年度に市内で初めて着手した。着手に当たり、集積計画を設定し、森林所有者には境界と現地山林の資源量を確認いただいた上で間伐による森林整備を実施した。

□ 取組の効果

- ・間伐を実施することにより森林の保育に寄与し、森林の健康維持、環境の保全に繋がった。
- ・市内には放置されている森林もあるため、それぞれの状況に応じた森林整備に今後も努めたい。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：16,912千円	②私有林人工林面積（※1）：974ha
③林野率（※1）：34.4%	④人口（※2）：40,991人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 佐久市では、林道や基幹林道が大雨等の災害により被災して通行不可となることにより、森林整備や有害鳥獣駆除の実施に大きな影響が出ています。
- このため、森林環境譲与税を活用し、水路の清掃・整備、倒木の処理、構造物や路面の補修等を計画的に実施することで、災害に強い林道づくりを推進します。

□ 事業内容（令和6年度）

林道整備の主な内容

- ・ 土砂撤去 3路線 L = 34.2km
- ・擁壁改修 1路線 L = 16.0m
- ・倒木撤去 7箇所 N = 23箇所
- ・路面整正 3路線 L = 7.0km

【事業費】24,906.2千円（うち譲与税24,906.2千円）



(土砂撤去)

(擁壁改修)

(倒木撤去)

□ 取組の背景

- ・林道が大雨等の災害により被災し、道路洗掘や倒木により通行が困難となるなど、利用に大きな支障をきたしています。

□ 工夫・留意した点

- ・大雨等の災害により林道の路肩崩落や洗掘被害があるため、擁壁や水路の補修を行い、今後の被災を未然に防ぐための改修工事を実施しました。
- ・林業事業体から施業予定箇所を聞き取り、路線を選定することで、施業に支障となる損傷等にも予め対応できるようになりました。

□ 取組の効果

- ・森林環境譲与税を活用して災害に強い林道づくりを行えた結果、通行の安全が確保され、獣友会員や林業事業体による有害鳥獣駆除や森林整備が安定的に実施できるようになりました。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：59,404千円	②私有林人工林面積（※1）：6,721ha
③林野率（※1）：62.5%	④人口（※2）：98,199人
⑤林業就業者数（※2）：100人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 小海町では、森林経営管理制度の未実施であることが課題となっている。
- このため、リモートセンシング技術を活用した森林資源の調査業務を実施した。

□ 事業内容

森林経営管理整備事業

- ・ドローン空撮や現地調査
- ・単木資源量解析
- ・所有者ごとの所有林現況資料の作成

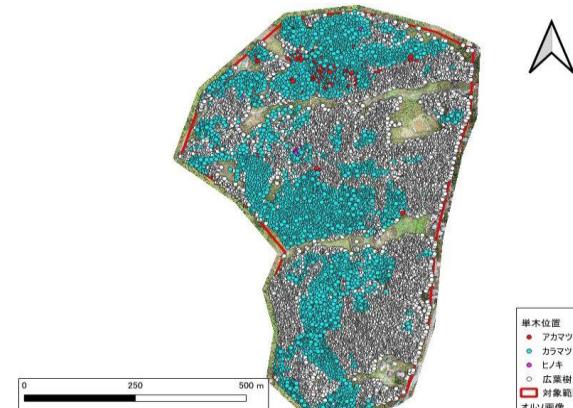
【事 業 費】 1,672千円（うち譲与税1,600千円）

（譲与税は、国庫補助対象部分を除く一般財源に係る部分に充当）

【実 績】 1,672千円

□ 取組の背景

- ・森林整備が大変な急傾斜地を中心に計画をたて、一部を団地として進め、現地踏査を実施する。



（樹種区分図）

□ 工夫・留意した点

- ・意向調査対象者の説明会を実施
- ・精密林業計測株式会社へ森林資源調査業務を委託し事務の効率化を図った。

□ 取組の効果

- ・精密林業計測株式会社が作成した所有林現況資料をもじいて、森林所有者の意向を把握することができ、その後の詳細な調査により森林の現況を意向調査対象者と共有し、明確に把握することができた。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：27,027千円	②私有林人工林面積（※1）：3,185ha
③林野率（※1）：81.0%	④人口（※2）：4,353人
⑤林業就業者数（※2）：44人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 川上村では、森林経営管理事業における所有者の把握が課題となっている。
- このため、林地台帳システムを活用しているが、ソフトウェアのサポート終了による新しい森林地理情報システム（森林GIS）の移行とハードウェアの更新作業を実施。

□ 事業内容

林地台帳管理システム新環境移行業務委託

【事業費】1,639千円（うち譲与税1,639千円）

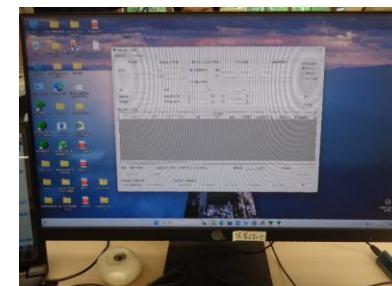
【実 績】1,639千円

□ 取組の背景

- ・当村のハードウェアの老朽化と森林GISの新システムへの移行により今後も継続して林地台帳システムを活用していくため、ハードウェア及びソフトウェアを更新することとした。



・システム設置状況



・画面の様子

□ 工夫・留意した点

- ・長野県が管理する森林地理情報システム（森林GIS）の次世代システムを運用するうえで必要となるスペックを備えたハードウェア及びソフトウェアを調達した。

□ 取組の効果

- ・検索や突合作業が迅速になり作業効率が上がった。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：38,057千円	②私有林人工林面積（※1）：5,681ha
③林野率（※1）：84.3%	④人口（※2）：4,344人
⑤林業就業者数（※2）：26人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

▶ 本村は面積のおよそ9割を森林が占めている。その多くは戦後に植林され、伐期を迎えていたカラマツであり、森林の持続的な保全と整備が必要なため、計画的に更新伐事業を実施する。

□ 事業内容

森林環境保全直接支援事業

- 生活環境や自然環境において重要な森林の機能を維持・増進することを目的に、伐採、地拵え、植栽、下刈等の整備を行う。

【事業費】14,570千円（うち譲与税5,699千円）

（譲与税は、更新伐、地拵え、植栽、下刈に係る部分に充当）

【実績】公有林において下刈りを実施（39.64ha）

□ 取組の背景

- 本村は面積のおよそ9割を森林が占め、さらに人工林のうちおよそ7割が40年以上という偏った齢級構成で、成熟期を迎えていた。
- 伐期を迎えていた木々の伐採はもちろん、地拵え、植栽、下刈りを継続して循環した森林整備を行うことによって、木材を活用した村の特産品開発をはじめ、森林資源の持続的な活用を行っていく。



（事業実施中の村有林）



（伐採地での森林学習の様子）

□ 工夫・留意した点

- 令和6年度に策定した南相木村森林整備計画に基づき実施。
- 地形や土壌等の自然的条件や森林の公益的機能を確保するため、適切な伐採区域の形状、伐採面積及び伐採区域をモザイク的に配置した。
- 伐採区域の地形や地質等を十分に確認したうえで配置計画や施工等を行い、森林の更新及び森林の土地の保全への影響を極力抑えた。
- 事業において伐採箇所の一部を地域住民や児童、関係の深い企業等を対象に植樹活動を行い、植栽等を通じた森林学習を実施。

□ 取組の効果

- 計画的に森林整備を実施することにより、森林の機能を維持及び増進することが期待される。
- 木材を活用した村の特産品の開発をはじめ、森林資源の持続的な活用が期待される。
- 森林学習を通して、森林への関心を高めることができた。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：12,335千円	②私有林人工林面積（※1）：1,755ha
③林野率（※1）：87.7%	④人口（※2）：962人
⑤林業就業者数（※2）：3人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 北相木村では、公共施設の木質化を行っている。
- 令和6年度は、役場待合所の木質化工事を実施。

□ 事業内容

公共施設の木質化

役場待合所の木質化工事

【事業費】 2,497千円（うち譲与税2,497千円）
 （譲与税は、木質化工事に係る部分に充当）

【実績】 役場待合所（ベンチ・内装材）にカラマツ21.2m³を利用

□ 取組の背景

- ・地元材（カラマツ）のPRをしたい
- ・庁舎内を木質化することで、村内外の人にPRする
- ・ベンチの木質化で、木に触れ、木の温もりを感じることができる



役場待合所の木質化
 （ベンチ・内装材）



木目の詰まった
 北相木村産カラマツ

□ 工夫・留意した点

- ・カラマツベンチ
 座面に隙間を開けることでスタイリッシュなデザインにした
 背もたれの角度を工夫することで座りやすくした
 庁舎と一体にしたベンチにすることで、庁舎全体の木質化を
 イメージした
- ・内装材
 壁、柱の一部を木質化することで、白壁との調和を意識した
 デザインにした
 一般住宅で内装材を使うイメージができるように使用した

□ 取組の効果

- ・役場庁舎内を訪れた村内外の方に北相木村カラマツのPR実施
- ・木材の使い方をイメージできるようになった

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：11,089千円	②私有林人工林面積（※1）：1,627ha
③林野率（※1）：90.9%	④人口（※2）：752人
⑤林業就業者数（※2）：1人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 佐久穂町では多くの自治体と同じく、公有私有の森林管理や林道整備等、課題となる業務は多岐に渡る。
- 国道沿いの急斜面で倒木の危険性があり、所有者自身の管理が困難な箇所を森林経営管理制度により伐採し、通行の安全を確保した。

□ 事業内容

森林経営管理制度を用いた主伐

- 国道299号沿いの私有林について森林経営管理制度を用いて主伐

【事業費】12,173千円（うち譲与税12,173千円）

【実績】0.51ha

□ 取組の背景

- 私有林の自己管理は難しい状況にある所有者が多い
- 国道沿いの急斜面で倒木の危険性があった



（主伐完了後の斜面）



（主伐完了後の斜面）



（主伐完了後のカラマツ）

□ 工夫・留意した点

- 急斜面であり伐採の難易度が高いため、実績のある事業者を選定した

□ 取組の効果

- 主伐の結果、倒木の危険がなくなり、通行の安全が確保できた
- 私有林所有者は主伐がなされて安心することができた

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：29,328千円	②私有林人工林面積（※1）：2,954ha
③林野率（※1）：79.4%	④人口（※2）：10,218人
⑤林業就業者数（※2）：60人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 軽井沢町では別荘地帯にある森林が非常に多いことから、森林経営管理制度を運用するにあたり、制度の対象となる森林や所有者の意向を把握する必要があった。
- このため、意向調査対象者に限らず広く対象森林所有者を収集する説明会を開催した。

□ 事業内容

意向調査

- ・ 町内千ヶ滝西区、追分地区、借宿地区、油井地区、軽井沢地区の対象森林所有者へ意向調査を実施。
 - ・ 併せて、今後意向調査の対象となる森林所有者に対しては制度説明会を開催した。
- 【事業費】1,487千円（全額、森林環境譲与税を活用し実施）
 【実績】98.7haの森林所有者に対して意向確認を実施。

□ 取組の背景

- ・ 意向調査については令和3年度より実施。
- ・ 説明会への参加者については次のとおり
- ・ R4 1日間開催 参加者数 13名。
- ・ R5 2日間開催 参加者数 14名。
- ・ R6 1日間開催 参加者数 15名。



(説明会の様子)



(周知用動画)

□ 工夫・留意した点

- ・ 令和6年度は夜間も含めて説明会を2回開催し、参加者へのアンケートを実施することで要望等を把握、令和7年度の説明会に繋げた。
- ・ 対象森林の所有者は多くが県外に在住しており、所有森林が別荘地になっていることがほとんどであった為、制度運用とは別に森林の整備について意識向上を目指し周知を行った。

□ 取組の効果

- ・ 対象者の中には所有地の現状を把握していない方もおり、通知を発送することによって改めて所有森林の用途を検討していただくきっかけとなった。
- ・ 説明会では参加者が少なかったが、いずれも制度内容をよく理解できたとアンケートの回答をいただいた。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：10,410千円	②私有林人工林面積（※1）：1,150ha
③林野率（※1）：74.2%	④人口（※2）19,188人
⑤林業就業者数（※2）：17人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 御代田町では令和5年度に意向調査を行い、その結果をもとに森林整備実施候補地を抽出した。
- 意向調査の結果をもとに、令和6年度は施業が可能な森林を調査し、間伐及び除伐を実施した。

□ 事業内容

- 令和6年度 町単 森林経営管理制度 林況調査・整備計画作成業務
- 令和6年度 町単 森林経営管理制度 馬場・上藤塚地区森林整備業務

【事業費】

- 404.8千円（うち譲与税404.8千円）

【実績】

- 林況調査
- 集積計画の作成
- 0.09haの間伐及び0.02haの除伐

□ 取組の背景

- 令和5年度実施の意向調査をもとに、今後の施業を計画するため林況調査等を実施
- 意向調査に基づき、町に委託希望のあった森林のうち整備が必要な箇所について間伐及び除伐を実施



(間伐作業前)



(間伐作業後)

□ 工夫・留意した点

- 林況調査をもとに、施業方法を決定
- 集積計画策定の際、土地所有者の同意を得て作成

□ 取組の効果

- 林況調査等の結果、2件の集積計画を作成
- 集積計画をもとに0.09haの間伐及び0.02haの除伐を実施

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：6,338千円	②私有林人工林面積（※1）：659ha
③林野率（※1）：55.4%	④人口（※2）：15,555人
⑤林業就業者数（※2）：9人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 立科町では、森林経営管理制度の運用が始まったことを受け、制度の運用を計画的に進めるため令和2年度に「立科町森林経営管理制度実施方針（実施計画）」を定め、この方針に沿って意向調査を進めている。
 - 意向調査は長野県林業公社へ委託している。
 - 意向調査は、町の大字単位で進めていくことし、令和2年度から順次実施している。
- 令和2～6年度までの調査対象面積計は242.61ha

□ 事業内容

意向調査

- R2年度「山部地区」 事業費689千円（全額譲与税）
調査対象71件、42.49ha、回答数60名 回答率85%、委託意向37名 62%
- R3年度「牛鹿地区」 事業費737千円（全額譲与税）
調査対象111件、68.24ha、回答数91名 回答率82%、委託意向71名 78%
- R4年度「芦田1地区」 事業費783千円（全額譲与税）
調査対象 84件、60.47ha、回答数70名 回答率83%、委託意向47名 68%
- R5年度「芦田2地区」 事業費914千円（全額譲与税）
調査対象 50件、22.31ha、回答数41名 回答率82%、委託意向29名 71%
- R6年度「芦田3地区」 事業費982千円（全額譲与税）
調査対象 83件、49.10ha、回答数62名 回答率75%、委託意向49名 79%



□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- 初年度の調査で、氏名の未記入が多かったため、調査票に番号を付し未記名個人の特定出来るよう工夫。
- 意向調査票を発送後、問合せが非常に多くなるため、問い合わせ受付簿を作成し、担当者不在時にあった問い合わせに対し、全てに連絡を取り、回答率が上がるよう対応した。
- 宛先不明者探索を実施（登記情報、町行政情報の収集）
- 意向調査の追加実施

□ 取組の効果

- 意向調査の追加実施により、回収率が向上した。

□ 基礎データ

①令和6年度譲与額：3,732千円	②私有林人工林面積（※1）：465ha
③林野率（※1）：60%	④人口（※2）：6,612人
⑤林業就業者数（※2）：5人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 市で策定した森林経営管理制度実施方針に基づき制度の運用に取り組んでおり、主に林業経営に適さない森林の整備を進めている。
- 令和6年度には真田町傍陽曲尾地区において「災害に強い森林づくり」を目的として5.74haの間伐中心の整備を行った。

□ 事業内容

整備方針：「災害に強い森林づくり」

- ・本数密度の高いエリアの間伐
- ・林縁部の松くい虫被害木の伐採、かん木・倒木の整理
- ・下層の広葉樹生育を促進し、災害に強く手のかからない森林へ誘導する。

【事業費】3,630千円（うち譲与税3,630千円）

【実績】上田市真田町傍陽曲尾地区の森林5.74haにおいて間伐等を実施。

□ 取組の背景

- ・同エリアでは材の搬出に適した道が無く、主伐・再造林には不適。
- ・搬出間伐も困難なために針葉樹の本数密度が高く、林内環境改善が課題。
- ・同エリアの南部には急傾斜特別警戒区域に指定された地域があり、住民生活の安全・安心の維持を図る上でも整備を進める必要がある。



(施業前)



(施業後)



(薪用間伐材)

□ 工夫・留意した点

- ・本数密度が高く間伐が必要なエリアと広葉樹が優占する森林巡視実施工業に大きく二分した。
- ・間伐が必要なエリアにおいては、地形情報や生育樹種等を鑑みたゾーニングを実施し、ゾーニングに沿った施業を実施することで防災減災機能の促進を目指した。
- ・森林巡視実施工業においては、既に防災減災機能が発揮されていることから不必要的施業をしない方針とした。

□ 取組の効果

- ・間伐を実施した区域では林内の光環境が改善され、残存する針葉樹の成長や下層植生の生育が見込まれる。
- ・林縁部のかん木・倒木の整理により、見通しの良い森林として周辺環境の改善がなされた。
- ・間伐材については、一部を薪などの木質バイオマス材として活用した。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：72,206千円	②私有林人工林面積（※1）：6,895ha
③林野率（※1）：71.8%	④人口（※2）：154,055人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 東御市では、令和元年に発生した台風19号の影響により、森林の倒木や土砂崩落による寸断といった甚大な被害を受けたことから、今後同様の被害が発生しないよう災害に強い森林づくりが課題となっている。
- このため、地元区から要望を踏まえ、災害に強い森林にむけた整備を進めている。

□ 事業内容

危険木伐採

令和4年度、森林所有者に実施した意向調査の結果を基にして、令和5年度から危険木伐採を行っている。

- ・林道を寸断するおそれのある立木を伐採。
- ・河道を閉塞するおそれのある立木を伐採。

【事業費】4,484千円（全額譲与税）

【実績】特殊伐採・運搬・処分 223本

□ 取組の背景

- ・令和元年の台風19号により、林道沿いの森林が倒木し、地域住民の生活道路となっている林道を寸断した。
- ・林道と並走している河川は、集落の上流に位置しており、倒木により河道が閉塞する恐れがある。



(整備前)



(整備後)

□ 工夫・留意した点

- ・地域住民の生活道路となっている林道であるため、林道の起終点に通行止めの予告看板を設置するとともに、地元区へ回覧板で事業実施に伴う通行止めを周知した。
- ・伐採した木の一部は、現場の平場に仮置きし、薪ストーブを利用している地域住民に提供した。
- ・伐採した木は、市内にある木質バイオマス発電施設に搬出した。

□ 取組の効果

- ・林道及び河川沿いの森林整備を実施することで、自然災害に伴う倒木による林道寸断等といった被害の未然防止が図られた。
- ・危険木を伐採したことにより、林内が明るくなり住環境の向上及び景観の向上に繋がった。
- ・以前から地元区より要望されていた危険木伐採について、要望に答えることができた。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：10,041千円	②私有林人工林面積（※1）：916ha	
③林野率（※1）：49.3%	④人口（※2）：30,122人	⑤林業就業者数（※2）：14人
※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より		

青木村の総面積の約80%を占める山林は、松茸をはじめとするキノコや山菜などが豊富に採れ、主に地元の道の駅あおきへ出荷されています。特にアカマツ林については、村面積の約35%を占め、松茸の産地として近年定着をしており、林産物・美しい景観を守り、次の世代に繋いでいくことから、当村では松くい虫被害木を発見次第、全量の伐倒駆除を目標に行ってています。

国庫・県単事業・森林環境譲与税を活用し、全量伐倒駆除を実施することができました。

令和6年度は、森林環境譲与税を活用し、事業量340m³、事業費10,087千円の伐倒燻蒸処理の防除対策を実施しました。

□ 事業内容

松くい虫被害拡大防止事業

- ・松くい虫の被害拡大防止事業として、松くい虫被害木の伐倒燻蒸処理を実施。

【事業費】10,087千円（全額譲与税）

【実績】事業数量 340m³

□ 取組背景

- ・青木村は、アカマツ林が約35%を占めマツタケの産地であるとともに、国宝三重塔の周辺は郷土環境保全地域に指定された景勝地です。
- ・アカマツは景観形成に重要な役割を果たしており、松くい虫被害によるアカマツ林の衰退は地域経済や景観への影響が大きい。



(伐倒前)



(薬剤散布)



(燻蒸処理)

□ 工夫・留意した点

- ・松くい虫被害木の確認する際には、ドローンを活用。目視による確認が難しい箇所についても、ドローンからの映像・写真から被害木を発見し、施業することができた。
- ・松くい虫被害木を発見次第、持続的に事業を実施していく方針。

□ 取組の効果

- ・国庫、県単、森林環境譲与税を活用し、松くい虫被害木の伐倒駆除を実施し、被害拡大防止することができた。当該年度で発見したものについて駆除を行い、林産物・美しい景観を維持することができた。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：13,822千円	②私有林人工林面積（※1）：1,705ha
③林野率（※1）：81.1%	④人口（※2）：4,121人
⑤林業就業者数（※2）：19人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 長和町の民有林はその約90%が45年生以上となっており、若い森林が非常に少なくなっていることが課題となっている。
- このため、主伐し再造林による「森林の若返り」を進め資源の平準化を図るとともに、森林の機能や森林整備の重要性について普及啓発を図ることを目的とした植栽の体験事業を実施。

□ 事業内容

植栽体験事業

- ・「有明西学園ふるさとの森づくり推進協定」に基づき、東京都江東区立有明西学園の移動教室でカラマツの植樹体験を実施
 - ・移動教室開催にあたり植栽会場の地拵え等事前整備、苗木の手配、植樹指導、植栽後の点検（捕植や植え直し等）を実施
- 【事業費】412千円（うち譲与税344千円）
 【実績】植栽面積0.21ha カラマツ苗木500本 参加者100名

□ 取組の背景

- ・有明西学園の校舎には、長和町内で製造された信州カラマツが建設材として利用されています。その校舎が「木材利用優良施設コンクールの内閣総理大臣賞」と「ウッドデザイン賞の農林水産大臣賞」を同時受賞しました。その様なご縁から「有明西学園ふるさとの森づくり推進協定」を結び、移動教室実施に繋がっています。移動教室では「木育」をテーマに木材製造の工場見学等も組込まれています。



(植樹体験の様子)

□ 工夫・留意した点

- ・普及啓発につながる様、会場で行った式典内で譲与税による事業であることを説明
- ・森林への興味関心につながる様、指導員の配置を増やしできる限り作業中の声掛けや植樹指導を実施
- ・植栽し育った後の木材の流れを理解し考えもらえる様、移動教室の中で木材製造の工場見学を実施

□ 取組の効果

- ・今後植栽した苗木が成長することで、森林機能の回復が期待できる
- ・新聞等、各媒体によって取組みが紹介され、参加者以外にも森林の大切さを普及啓発できた
- ・町独自の植樹イベント実施により、今後の開催に向けた経験、知見を得ることができた

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：22,162千円	②私有林人工林面積（※1）：2,679ha
③林野率（※1）：86.1%	④人口（※2）：5,600人
⑤林業就業者数（※2）：20人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 諏訪市の山林は東山と西山に分かれており、特に東山は整備が遅れている状態
- 里山付近では急傾斜地が多く土砂災害につながるおそれがある
- 東山の里山にて急傾斜地等災害防止も含めたうえで林業経営に適さない森林から整備を実施

□ 事業内容

四賀細久保地区の森林整備を計画・実施

- ・森林調査・測量
 - ・間伐を主体に除伐等を組合せて施業を実施
- 【事業費】10,438千円（うち譲与税10,438千円）
【実績】対象面積 9.16ha

□ 取組の背景

- ・四賀地区の里山を中心に、景観や支障木等を考慮したうえで、市民の方へアピールできる場所として計画
- ・森林整備が遅れている東山地区において計画及び整備を進めている



(地権者説明会)



(細久保地区整備前)



(細久保地区整備後)

□ 工夫・留意した点

- ・調査の結果から間伐を主体とし除伐と集積を組合せた基本的な整備を導入
- ・整備地が住居付近の里山であるため、特に集積材等の安全と景観に配慮した

□ 取組の効果

- ・土砂災害の防止効果が期待でき、景観が向上した
- ・整備後の状況を見た地権者から高評価を受けた

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：22,530千円	②私有林人工林面積（※1）：3,011ha
③林野率（※1）：69.2%	④人口（※2）：48,729人
⑤林業就業者数（※2）：20人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 茅野市では、所有者による適切な管理が行われない森林が多い。
- このため、所有者の同意を受け林業事業者に作業を委託して森林整備を実施。
- 間伐材を利用した婚姻・出産お祝い品贈呈事業の創設。

□ 事業内容

森林整備の実施

楓木地区、向ヶ丘地区、長峰地区の森林整備。

除伐・間伐等の整備を実施。

【事業費】10,714千円（全額譲与税）

【実績】実施面積 5.71ha

意向調査の実施

次年度森林整備候補地の絞り込み

意向調査の実施 対象面積 53.36ha

【事業費】2,238千円（全額譲与税）

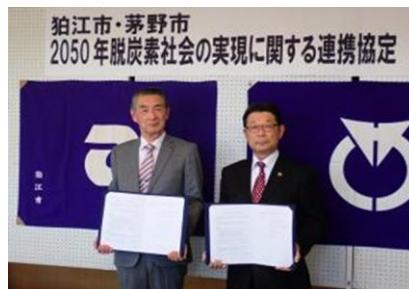
【実績】意向調査の回答面積 53.08ha

婚姻・出産お祝い品贈呈事業

東京都狛江市と茅野市の連携協定締結により、婚姻届又は出生届を提出した方にお祝いの木製品を贈呈する。

【事業費】6,401千円（うち譲与税2,401千円+狛江市4,000千円）

【実績】フォトフレーム 650個、ラトル 950個（発注数）



□ 取組の背景

- ・地域の課題解決。
- ・間伐材の有効利用。
- ・森林経営管理制度の周知。

□ 工夫・留意した点

- ・通行止め区間を設定するために関係者との事前調整。
- ・各種説明会を通じて利害関係者との意見交換を行い、信頼関係の構築を目指す。
- ・課題の顕在化を行うため意向調査経過をGISで見える化。

□ 取組の効果

- ・危険木の伐採を行い安全性が向上した。
- ・結婚、出産といった人生の節目に関わることが出来た。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：32,234千円	②私有林人工林面積（※1）：3,789ha
③林野率（※1）：72.9%	④人口（※2）：56,400人
⑤林業就業者数（※2）：49人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 下諏訪町では、手入れの遅れている人工林が増加し、森林の公益的機能が低下していることから、森林経営に適さない森林については、森林環境譲与税を財源とし、森林経営制度に基づく間伐等の森林整備を実施していく。
- 令和6年度は既に意向調査が完了した森林のうち6.94haについて森林整備を実施。

□ 事業内容

- ・過去10年以上手入れのされていない人工林や森林経営に適していない森林について、町が自ら森林整備を行う必要性があるため、森林経営管理権を設定した私有林5.17ha（86筆、25人）において、町による除間伐の実施。

【事業費】2,134千円（全額譲与税を活用）

【実績】除間伐面積 6.94ha

□ 取組の背景

- ・下諏訪町森林経営管理制度実施方針に基づき、林道付近で森林整備されておらず、ある程度集積計画を樹立しやすい箇所を面的になるようを設定し、意向調査を実施した。令和4年度に意向調査を実施した箇所（33.68ha）の森林経営管理権の設定。今後、森林経営管理権を設定した箇所の森林整備を4年程度かけて実施予定。



（施工中）



（施工中）

□ 工夫・留意した点

- ・森林経営管理権を設定した箇所の現地を確認して、間伐後も所有者が現地確認を行えるよう、施業を行った。

□ 取組の効果

- ・過去10年以上手入れがされていない人工林であったため、下層植生がなく、立枯木や劣勢木が多かったが、除間伐を行ったことにより、優良木の生長の促進や森林の公益的機能の増進につながった。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：10,798千円	②私有林人工林面積（※1）：1,243ha
③林野率（※1）：83.4%	④人口（※2）：19,155人
⑤林業就業者数（※2）：8人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 富士見町では、森林所有者による適正な管理が行われていない森林が多い。
- ▶ なかでも集落に近い森林は住環境や景観を悪化させ、有害鳥獣の住処ともなっている。これらの課題を解消するために森林環境譲与税を活用した森林整備を行い、住環境・景観の向上、有害鳥獣の被害防止とともに、森林の持つ防災・減災機能の向上を図る。

□ 事業内容

町による間伐事業の実施

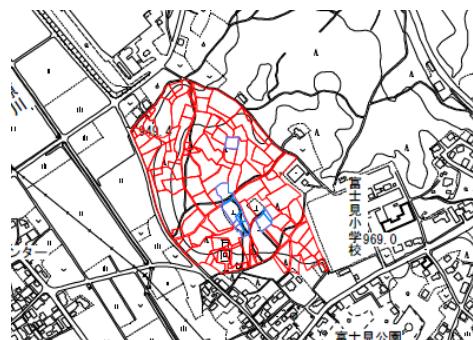
- ・ 森林所有者による適正な管理が行われていない森林において、森林所有者の同意を得た箇所で間伐事業を実施。

【事業費】 16,852千円（全額譲与税）

【実績】 間伐面積：12.77ha

□ 取組の背景

- ・ 富士見町では森林所有者による施業が行われていない森林が多く、管理がされず荒廃した森林は、住環境及び景観の悪化や、農作物等に被害をもたらす有害鳥獣の住処となる。また、森林の持つ防災減災の機能が正常に発揮されなくなることも危惧される。
- そこで、集落に近く、上記の観点から優先的に森林整備が必要とされる森林において、森林所有者から同意を取得し、森林環境譲与税を活用し間伐事業を実施することで、住環境・景観の向上、有害鳥獣の被害防止、森林の持つ防災減災の機能向上を図る。



施業区域図(12.77haのうち6.57ha)



間伐実施後

□ 工夫・留意した点

- ・ 同意を取得する際に、事業計画地の森林所有者を対象とした説明会を開催し、事業の詳細を直接説明した。また、対象者が所有する森林の図面を個別に作成し、自己所有林の位置が分かる資料を添付した。
- ・ 間伐後の下草刈り等、森林所有者が行う適切な森林の維持管理作業に対して一定の補助を行い、官民共同で適切な森林を維持管理をしていくための事業を並行して実施した。

□ 取組の効果

- ・ 適正な管理が行われていない森林を間伐したことにより、住環境の向上及び景観の向上が見込まれるほか、残存木の成長を促し、特に針葉樹林にあっては、適度に広葉樹が入り込んだ生物多様性の高い針広混交林となり、防災減災の機能を向上させることが見込まれる。
- ・ 整備後に見通しのよい森林となり、有害鳥獣が住み着かなくなり、周辺の農作物等への被害防止が見込まれる。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：18,404千円	②私有林人工林面積（※1）：2,579ha	
③林野率（※1）：68.8%	④人口（※2）：14,084人	⑤林業就業者数（※2）：29人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 原村では、民有林の森林整備が遅れており、手入れがされていない状態となっている。
- このため、令和6年度に次年度森林整備候補地の意向調査の取組を実施。

□ 事業内容

意向調査説明会

- ・森林整備対象地の選定及び調査。
- ・森林所有者を対象とした説明会開催。
- ・意向調査の実施及び取りまとめ。

【事業費】2,120千円（うち譲与税2,120千円）

【実績】意向調査 中新田地区 40筆 23件 対象面積 4.8ha

□ 取組の背景

- ・森林経営管理制度について、森林所有者へ説明。
- ・農地の日照不足等を考慮した、森林整備を進める。



(地権者説明会)



(中新田地区整備予定地)

□ 工夫・留意した点

- ・対象地の森林所有者へ、地域振興局と協同で地権者説明会を開催。
- ・対象地が農地に隣接した場所であるため、森林整備による農地への日照不足が改善する旨、地権者へ説明。

□ 取組の効果

- ・意向調査を実施する前に、対象地の森林所有者へ事前に説明会を開催し、森林整備に関する質問に対応できた。
- ・説明会の効果があり、意向調査を実施して森林所有者全員の同意を得ることができた。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：5,496千円	②私有林人工林面積（※1）：710ha
③林野率（※1）：46%	④人口（※2）：7,680人
⑤林業就業者数（※2）：8人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 伊那市には、成熟期を迎えた私有林が多く存在しているが、急峻な地形が多いことから伐採や搬出のコストが高く、木材価格の低迷とあいまって森林整備が進まないことが課題となっている。
- このため、成熟期を迎える森林の整備を促進し、森林の持つ公益的機能を増進させることを目的に、林業事業体が国県の補助事業により実施する森林整備に対して、森林環境譲与税を活用した支援を実施。

□ 事業内容

林業事業体が行う森林整備への支援（伊那市森林造成事業補助金）

- ・ 森林経営計画を作成し、林業事業体が実施する間伐や樹種転換事業などで、国県の補助事業により実施する森林整備に対し、支援（10分の2以内のかさ上げ補助）を実施。

【事業費】43,727千円（うち譲与税43,727千円）

【実績】搬出間伐 140.95ha 作業道開設 21,557m
樹種転換 12.65ha など

□ 取組の背景

- ・ 伊那市の総面積は66,793haで、うち森林面積は54,907haと総面積の約82%を占めている。
- ・ 民有林の面積は34,116ha（公有林24%、私有林76%）であり、そのうちカラマツを主体とした人工林の面積は20,672haと60.6%を占めている。
- ・ 民有林における林齢構成は、人工林では10～12歳級（46～60年生）に集中している。



（作業の様子）



（作業の様子）

□ 工夫・留意した点

- ・ 森林所有者の意識の向上や林業事業体の経営安定に繋がるよう、申請のあった全事業に対して支援を行った。
- ・ できるだけ多くの事業体に活用してもらえるようPRを行い、事業の進捗を図った。

□ 取組の効果

- ・ 森林所有者や林業事業体の経済的負担軽減を図ることで、森林整備の促進につながっている。

【間伐等実施面積】 R6 : 276.55ha

【作業道の開設】 R6 : 21,557m

- ・ 樹種転換の推進により、松くい虫被害の防止にもつながった。

【樹種転換実施実績】 R6 : 12.65ha

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額 : 110,515千円	②私有林人工林面積（※1） : 12,017ha
③林野率（※1） : 78.7%	④人口（※2） : 66,125人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 駒ヶ根市では、零細な経営規模の森林や所有境界が不明確な森林が相当数あり、間伐等森林整備の推進を鈍らせており要因の一つとなっている。
- ▶ このため、森林管理の現状及び今後の森林管理の意向について、森林所有者を対象としたアンケート調査委託を実施し森林整備に向けた推進を図る。

□ 事業内容

森林所有者へのアンケートによる森林管理に関する意向確認委託

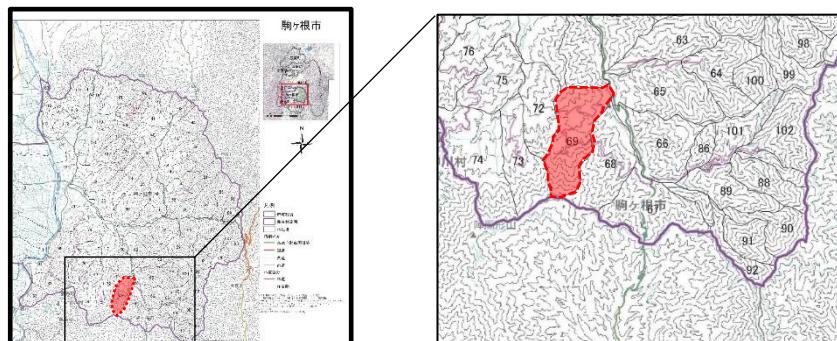
- ・ 調査票作成
- ・ 調査票発送・回収
- ・ 調査結果集計・解析作業 等

【事 業 費】1,320千円（うち譲与税1,320千円）

【実 績】意向アンケート調査面積 38.97ha

□ 取組の背景

- ・ 駒ヶ根市では、山林が適切に管理されていくことを目的とした、駒ヶ根市森林経営管理制度実施方針を策定し、森林所有者を対象とした今後の所有山林の経営や管理の意向を確認することによって、所有者自ら管理することが困難な森林においては計画的かつ効率的な森林施業の実施、および保護を図るために森林経営計画作成などについて検討していくこととした。
- ・ 令和6年度は方針で計画したエリアを対象に、森林管理状況及び今後の森林管理の意向確認アンケート調査を委託実施した。



□ 工夫・留意した点

- ・ 駒ヶ根市森林経営管理制度実施方針に基づき、アンケート調査対象地区選定にあたり、令和2年度に森林資源量や人工林率などをもとにつくられた基礎図の評価を参考に一帯的なまとまりのある効率的な森林施業となる可能性の高い地域においてアンケート調査を実施した。
- ・ アンケート回収後、市より森林整備における提案を受けたいとの回答があった所有者については、別途個別に森林整備を実施するための手順等説明対応（チラシ送付等）を行った。
- ・ アンケート回収率を上げるため、期日までの未回答者への督促を行った。

□ 取組の効果

- ・ 森林所有者が自ら管理することが困難な森林において、所有者の意向等を把握することができ、今後の森林整備を進めるための準備につながる基礎資料となった。
- ・ アンケートの結果では、個人では森林管理ができていないとの意見が多く、市を通じて林業事業体等へ経営や管理を委ねることを希望するとの回答が多数あり、今後、森林経営管理制度等による森林整備の推進を図っていく。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：26,227千円	②私有林人工林面積（※1）：3,172ha
③林野率（※1）：72.9%	④人口（※2）：32,202人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 辰野町は、町の面積の約87%を森林が占めているが、その森林資源が有効に活用されていないことが課題となっている。
- このため、森林の持つ機能や役割の啓発、木材利用による地域活性化、木育への取り組み等の推進に向けて、木の良さや価値を身近に感じてもらえるよう、「もりの市」を開催した。

□ 事業内容

事業名：たつのもりの市

- ・ 積み木等で木と触れ合うことが出来るワークショップブースの設置。
- ・ 辰野町で実施しているウッドスタート（誕生日い品、フォトフレーム）の紹介。
- ・ 令和5年度に策定した「森ビジョン」の説明、及び辰野町の森林のあり方についてのパネルディスカッションの実施。

【事業費】995千円（うち譲与税995千円）

【実績】来場者数：約510人

□ 取組の背景

- ・ 町の面積の約87%が森林であり、森林整備による健全な保全を図っているが、豊富な森林資源が有効活用されていない状況にある。
- ・ 辰野町の森林の現状を理解し、木に親しみや興味を持ち、木材の利用価値や森林資源への関心を高める契機とするため、令和5年度に策定した「森ビジョン」の普及啓発を図る。



（説明会、パネルディスカッション）



（木工体験の様子）

□ 工夫・留意した点

- ・ 「森ビジョン」の普及啓発が主な目的ではあったが、説明だけでなく、策定委員会の委員長と町内の林業関者の3名によるパネルディスカッションを組み込むことで参加者の興味を引くよう構成。
- ・ 地域産材を使った木工体験や地域産材のおもちゃブースを設けることで、親子連れ等幅広い年代の方に来場していただけるようにした。

□ 取組の効果

- ・ 森に関する地域内外の関係者18団体が出展
- ・ 出展者の物販等による経済効果 415千円
- ・ 来場者でアンケートに回答いただいた方の約9割が、「森ビジョン」をさらに知りたい、十分知れたとの回答をいただきており、「森ビジョン」の普及啓発が図られた。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：33,906千円	②私有林人工林面積（※1）：4,813ha
③林野率（※1）：84.1%	④人口（※2）：18,555人

⑤林業就業者数（※2）：22人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 箕輪町では令和5年度に策定した町森林ビジョンの内容を具体化するために、令和6年度から町内各区を中心としたエリア毎に「地区森林ビジョン」の策定を進めている。
- 地区森林ビジョンでは、地図や資料を見ながら、森の特徴や災害の履歴、利活用の方向性などを地域の皆さんと一緒に考えてまとめていき、実際の森林管理や利活用に繋げるための取組みである。毎年2～3区ずつ作成を進めていく予定。

□ 事業内容

地区森林ビジョン策定支援業務委託

- 地区森林情報整備
- 地区森林ビジョン策定のためのワークショップ開催の運営支援
- 地区森林ビジョン策定関連業務

【事業費】2,990千円（うち譲与税2,500千円）

【実績】地区森林ビジョンの策定

地区森林ビジョン策定のためのワークショップ開催

財産区有林に係る森林整備計画の策定（約70ha）

□ 取組の背景

- 地域の森林管理・利用の方向性を考え実現化させるためには、その地域の森林所有者や区民等を含んだなるべく多くの関係者を呼んで議論をすることが必要なステップだと考える。
- そのため、町内各区を中心としたエリア毎に地区森林ビジョンの策定を進めている。



（ワークショップ風景）



（ドローンで撮影した森林の映像）

□ 工夫・留意した点

- 主に森林所有者に対して計2回のワークショップを開催。
初回のワークショップでは自分の所有している森林の位置を図面の中で確認してもらい、その後に森林所有者への意向調査を実施。続く2回目のワークショップでは、この意向調査の結果も踏まながら地域の森林の管理・利活用の方向性について全体整理を行った。
- 自分の所有林の場所が分からぬ森林所有者も一定数いるため、ドローンで撮影した映像やオルソ画像を組み合わせて、森林についてなるべく具体的な議論ができるよう資料を工夫した。

□ 取組の効果

- 地区森林ビジョン策定の過程を通じて、森林所有者の考え方や困りごとなどの見える化が進んだ。また、地域全体の森林に対する考え方を取りまとめることができた。
- 県行造林から返地となった財産区有林について、町森林ビジョンの主要な考え方である「災害」の観点にも気を配りながら、林業事業体と調整を行い、今後の具体的な森林整備の方向性をまとめることができた。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：10,494千円	②私有林人工林面積（※1）：1,358ha
③林野率（※1）：64.3%	④人口（※2）：24,989人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 飯島町では、放置竹林の荒廃が課題となっている。
- このため、竹林整備を行う個人、団体又は法人に対して補助金を交付し、竹林整備を進めることで景観及び交通等ライフラインの保全に取り組む。

□ 事業内容

竹林整備利活用推進事業

- ・竹林整備を行う個人、団体又は法人に対して補助金を交付。

【事業費】 30千円（うち譲与税22千円）

【実績】 3件（本郷地区1件、飯島地区1件、田切地区1件）

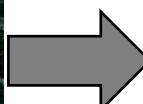
□ 取組の背景

- ・飯島町では、放置竹林の荒廃が課題となっていたため、飯島町の良好な里山景観と安全な暮らしを守るとともに荒廃した竹林の有効な利活用の推進を図るため、竹林整備を行うものに対し、予算の範囲内で補助金を交付することとした。

(令和6年度実施箇所)



(飯島町田切地区 施工前)



(施工後)

□ 工夫・留意した点

- ・住民の方へ本事業を知ってもらうために、チラシの作成、町内林業関係イベントでの周知等普及啓発に努めた。



□ 取組の効果

- ・竹林整備に関する相談数が増加し、令和5年度には1件、令和6年度には3件の放置竹林の整備を行ってもらうことができた。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：5,068千円	②私有林人工林面積（※1）：790ha
③林野率（※1）：67%	④人口（※2）：9,004人
⑤林業就業者数（※2）：3人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 南箕輪村では、村木であるアカマツの松枯れ被害が急速に進んでいる。特に被害の大きい大芝高原みんなの森では、樹種転換へ向けた取り組みとアカマツ材の有効活用を実施している。
- 伐採したアカマツ材の活用として、昨年に引き続き村内中学校の学習机の天板を制作した。

□ 事業内容

学習机天板制作

- ・材の地産地消を図るとともに、村の子どもたちに森への親しみをもってもらうため、アカマツ材を村内中学校の学習机の天板を作成した。

【事業費】4,840千円（うち譲与税4,731千円）

【実績】学習机天板 400台

□ 取組の背景

- ・「大芝高原みんなの森」では松枯れ被害のためアカマツの伐採を順次行っており、アカマツ材の活用が求められている。
- ・みんなの森は約130年前に学校再建のために植栽が始まったことや中学校の学校林として指定されていることから学校内での活用を図った。



(天板の取付作業)



(完成した天板)



(大芝高原みんなの森)

□ 工夫・留意した点

- ・天板の反り防止と強度を保つつつ、アカマツ材のぬくもりや色味を十分に感じられるウレタン塗装とした。
- ・愛着を持って使用してもらえるよう、天板の設置を生徒たちで行ってもらった。
- ・設置の際には天板を作製した地元の製材所の方に指導してもらい、地域交流の場となるようにした。

□ 取組の効果

- ・全校生徒分の天板を作成することができ、生徒が森林・林業に関心を持つきっかけとなった。
- ・村産のアカマツ材を約20m³活用することができた。
- ・学校からは校内にいても森を感じられると好評である。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：4,731千円	②私有林人工林面積（※1）：500ha
③林野率（※1）：56.7%	④人口（※2）：15,797人
⑤林業就業者数（※2）：4人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 中川村では、森林經營管理法を踏まえた森林の經營管理を推進するうえで、森林の現況が把握できておらず、また、対応方針も決まっていなかったため、森林經營の可否や森林管理の要否が判断できない状況であることが課題となっていた。
- このため、森林の現況把握と対応方針の検討に用いる基礎情報を整備することを目的に調査を実施した。

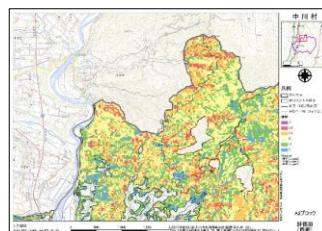
□ 事業内容

森林解析業務

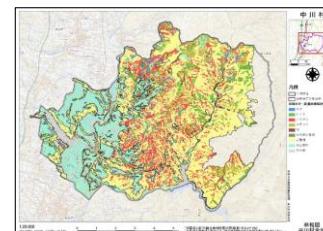
- ・ 画像判読による林相区分、枯木区分
- ・ 立地条件解析（森林の自然環境および社会環境）
- ・ 現地踏査による森林現況の確認
- ・ 森林保全・森林整備の優先度検討、ゾーニング案作成
【事業費】8,304千円（全額譲与税）
【実績】林相図、枯木区分図、保全優先度別ゾーニング、森林整備候補箇所抽出 等

□ 取組の背景

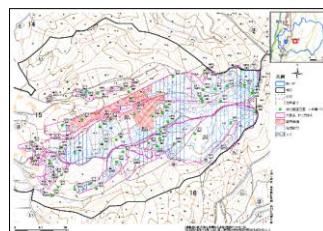
- ・ 村内を5つの地区に分け令和3年度から順次意向調査を実施しており、令和5年度末までに3地区の意向調査が完了した。
- ・ 意向調査では、所有森林の今後の經營や管理についての問い合わせに対し、「村を通して林業事業体等へ經營や管理をお願いしたい、若しくはその方向で検討したい」と回答した森林所有者が7割を超えたが、長年村民と森林との関係性が希薄になっていたこともあって、聞き取り等では村内森林の現況把握が困難な状況となっていた。



(保全優先度別ゾーニング)



(林相図)



(森林整備候補箇所)

□ 工夫・留意した点

- ・ 衛星画像を使い機械学習AIにより枯木及び林相区分の解析を行い、人的補正（目視判読）による補正も行った。また、必要な場合には現地確認も実施し、精度の向上を図った。
- ・ 森林整備の緊急性を考慮し、防災・減災・生活環境の保全を目的とした優先順位付けに絞り、ゾーニングを行った。
- ・ 作成した林相図、ゾーニングをもとに現地調査を行い森林整備に必要な情報を取得することで、実現性の高い森林整備候補箇所が抽出できるよう留意した。

□ 取組の効果

- ・ ゾーニングをもとに事業箇所を選定し、危険木の予防伐採を行う予定である。
- ・ 抽出した森林整備候補箇所について、今後林業事業体へのあっせん等による整備を進める予定である。
- ・ 林相区分の結果を森林簿データと比較したところ、アカマツ林の広葉樹林化の進行及び林業における主要樹種であるスギ、ヒノキ、カラマツの林分が半分程度であることが判明したため、林業活動を基本とした森林管理については再考が必要となった。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：9,004千円	②私有林人工林面積（※1）：1,375ha
③林野率（※1）：76.1%	④人口（※2）：4,651人

⑤林業就業者数（※2）：3人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 宮田村では、森林所有者の世代交代等による森林所有者の不明や境界不明により森林整備が進まないことが課題となっている。
- 計画的な森林整備推進のため、意向調査で村を通して管理してほしいとの結果があった箇所について森林整備を実施する。

□ 事業内容

1 森林経営管理制度における森林整備

【事業費】1,991千円（うち譲与税1,991千円）

【実績】既存の森林作業道を活用して搬出間伐1.79ha



2 地区の要望に対する支障木処理等の森林整備

【事業費】660千円（うち譲与税660千円）

213千円（うち譲与税213千円）

【実績】区の要望に対する支障木等による伐採を2地区で合計72本。



3 林地台帳システム更新

【事業費】1,793千円（うち譲与税1,793千円）

【実績】森林整備に必要な林地台帳システム更新

□ 工夫・留意した点

- ・林業事業体の計画外になってしまうような急峻地域等の所有者や林業事業体が今まで手の行き届かなかった箇所について優先的に譲与税を活用していく。

□ 取組の効果

- ・実施場所が林道沿いであり、道路沿いの伐採を含め安全に通行できるようになったことや適切に間伐されたことにより、森林としてもより良い状態になった。
- ・地区要望の箇所については、道路頭上に覆いかぶさるように伸びていた枝が処理されたことで安全に歩行者が通行できるようになった。また今後は、住民の方による落ち葉処理等の対応が軽減される見込み。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：3,499千円	②私有林人工林面積（※1）：363ha	
③林野率（※1）：72.9%	④人口（※2）：8,569人	⑤林業就業者数（※2）：5人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 搬出間伐等を行う際、形状不良等により森林に残置される未利用材（林地残材）が発生し、森林景観を損なう残材の散乱、残材の流木化による災害発生や、残材の腐食によるCO₂発生が課題となっている。
- 市では、未利用材（林地残材）を有効活用するため搬出経費の一部を支援することで搬出を促進し、伐採や植栽・生育の妨げとなる林地残材発生の抑制や残材の削減によるCO₂吸収量を高める効果を期待し、地域の森林資源の循環利用を図る。

□ 事業内容

- ・対象となる取組

市内の山林で伐採した間伐材等を、森林所有者又は森林所有者から委託を受けた市内の林業経営体が、南信州地域内の木質バイオマス等の受入施設へ搬出した場合の経費の一部を補助

- ・補助率 搬出材 1 立方メートル当たり1,500円

- ・補助対象者 林業経営体、自伐林家（森林所有者等）

- ・対象内容 間伐・更新伐の場合、未利用材（林地残材）の搬出・運搬量が全体量の25%以上の時に全幹の材積が補助対象。
皆伐の場合は、搬出した未利用材の材積が補助対象。

【事業費】4,052千円（うち譲与税4,052千円） [R 6 実績]

【実績】搬出材積（未利用材含む全幹）V=2,705m³ [R 6 実績]

□ 取組の背景

搬出間伐等を行う際、形状不良等により搬出しても採算が合わないため、森林に残置される未利用材（林地残材）が発生している。木質バイオマス燃料やチップ材としてニーズが高まっていることから、運搬経費の一部を支援することで搬出を促進する。



(導入前)



(導入後)

□ 工夫・留意した点

- ・これまで残置されていたC,D材を含め、なるべく全幹搬出をする。
- ・木材のカスケード利用促進により、林地残材の発生を抑制する。
- ・獣害等による更新伐も補助対象とし、皆伐の場合も木質バイオマス等へ活用した部分に限って搬出を補助する。【R 6 新規】

□ 取組の効果

- ・森林景観の保持……森林景観を損なう残材の散乱を抑制
- ・森林整備の促進……残材の削減によるCO₂吸収量の増加
- ・木質バイオマス原料の確保……木材需要高騰時の安定確保
- ・災害発生の抑制……残材の流木化による土砂災害の防止
- ・二酸化炭素排出の抑制……残材の腐食によるCO₂発生を抑制
- ・森林病害虫発生抑制……森林病害虫の巣を削減
- ・林業収益の向上……チップ材売却益、本補助金による運搬コストの抑制効果
- ・伐採・植栽・生育場所の確保……妨げとなる残材の発生抑制
- ・再造林の労力の軽減……林地残材の削減により、地拵えの労力を軽減できる。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：80,977千円	②私有林人工林面積（※1）：6,784ha
③林野率（※1）：82.9%	④人口（※2）：98,164人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 松川町では、個人山の手入れがされていないことが課題となっている。
- ▶ このため、森林セラピー基地を基軸にしたおりての森イベントを実施。

□ 事業内容

おりての森イベント

- 10月6日に町有林への植樹、森林普及イベント、セラピートークを実施。

【事業費】 663千円（うち譲与税663千円）

（譲与税は、伐採・製材・イベントに係る部分に充当）

【実績】 参加者150名以上

□ 取組の背景

- ・森林セラピー基地の周知不足、町民が知らない状況。
- ・森林所有者が森林伐採の必要性を理解していない。
- ・大人、子供たちの森林に触れる体験の場が必要。



(おりての森祭り)



(植樹祭)



(セラピートーク)

□ 工夫・留意した点

- ・民間企業、各団体との打ち合わせ
- ・関係各所との調整
- ・町内林業者への参画呼びかけ
- ・遊歩道照明及び、バイオマストトイレの設置

□ 取組の効果

- ・林業に触れることがなかった子供たちへの普及
- ・セラピー基地への昨年度における来場者数（1,480人）の増加前年比109%
- ・林業事業者との交流強化
- ・町内高校とタイアップした森林教育カリキュラム作成が進行中（全国高校生マイプロジェクト）



◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：8,342千円	②私有林人工林面積（※1）：600ha	
③林野率（※1）：64.3%	④人口（※2）：12,530人	⑤林業就業者数（※2）：23人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 松川町では、住宅密集地に隣接している森林整備不足が課題になっている。
- 令和5年度に現地調査、意向調査を実施し、令和6年度に、18林班森林整備委託を実施。

□ 事業内容

18林班森林整備委託

令和5年度に実施した18林班についてアンケート形式による意向・詳細調査の結果を踏まえ、整備事業を実施する。

【事業費】 1,262千円（うち譲与税1,262千円）

【実績】	間伐	0.98ha
	除伐	0.33ha
	不要木除去	0.67ha
	竹林整備	0.10ha

□ 取組の背景

当該地域は住宅密集地帯付近に接する山林であり、土砂災害警戒区域にあること。

森林の未整備は、サル等の鳥獣のすみかになっており、当町における主要生産物である果樹農家の被害が拡大傾向にあるとともに、通学路への出没も顕著になってきていること。

県道や農道等幅員の大きい道路沿いに存在しており、経営管理制度の推進に当たって、モデルケースとなりうること。

○町道御嶽原線～町道304号線



○県道松川インターナショナル



□ 工夫・留意した点

- ・飛び地にならない、面的に作業効率が上がる様、工区分けを行った。
- ・整備予定地がサル等の鳥獣の住処になっており、通学路等を優先的に整備した。
- ・有害鳥獣対策の観点から作業期間を当町における主要生産物であるりんご収穫時の11月～3月に設定し、被害軽減を目的として行った。

□ 取組の効果

森林所有者への森林整備啓発につながった。

特に町外遠方の森林所有者への現地状況の周知及び、森林整備の重要性を伝えることができた。

サル等の生息地減少につながった。



(施工前)

(施工後)

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：8,342千円	②私有林人工林面積（※1）：600ha
③林野率（※1）：64.3%	④人口（※2）：12,530人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 高森町では、集落を取り囲む里山である段丘林内の放置竹林、拡大竹林が景観の悪化を招くとともに防災対策、鳥獣害対策の課題となっている。
- このため、町内 2箇所のモデル地区の竹林整備を継続的に実施し、防災及び鳥獣対策に取り組み、併せて景観の向上に繋がっている。

□ 事業内容

竹林整備事業

- ・ 山吹 城坂地区
- ・ 吉田 吉田本城・古城地区

【事業費】3,993千円（うち譲与税3,993千円）

【実績】保育下刈 A=1.68ha、除伐 A=0.34ha
荒廃竹林伐採処理（一部集積）A=0.05ha

町有林等保育事業

【事業費】1,968千円（うち1,931千円）

【実績】下刈り A=1.08ha、植栽 A=0.3ha

□ 取組の背景

- ・ 放置竹林、拡大竹林による里山景観の悪化、斜面崩落の危険性
- ・ 倒木等による道路通行止、電線の断線による停電等の災害懸念
- ・ 里山の生息するニホンザル等による農作物被害の増加
- ・ 文化財（史跡）の荒廃による保存活用計画の策定の遅れ



天竜川と伊那谷の眺望復活（山吹）



中世城跡の歴史景観再生（吉田）

□ 工夫・留意した点

- ・ 山吹城坂地区では竹伐採後の植栽木の育成を促進するための下刈を実施するとともに倒木の恐れがある枯損木、ライフラインに影響を及ぼす恐れのある支障木の除去をおこなった。
- ・ 吉田本城・古城地区では史跡の現状保存に十分留意したうえ、歴史景観の再生、文化財活用の支障となる竹を伐採し破碎処理と一部集積をおこなった。
- ・ 植栽樹種の選定にあたっては、地域に生育している樹種のうちから、植栽場所の地形、環境に適した樹種とするよう留意した。

□ 取組の効果

- ・ 里山の景観改善とともに本来の眺望が確保された。
- ・ 幹線道路、電線、通信線等のライフラインが保全された。
- ・ 伐採により文化財（中世城跡）の堀、土塁等の遺構が明らかとなり歴史景観の再生が進んだ。また、竹林整備事業がきっかけとなり、地域住民で構成する愛護団体によるイベントが開催されるなど、住民の活動意欲の増進、愛護団体の活動が活性化した。（桜と城跡を資源としたイベント）

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：5,924千円	②私有林人工林面積（※1）：593ha	
③林野率（※1）：56.4%	④人口（※2）：12,811人	⑤林業就業者数（※2）：10人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 阿南町では、急峻な地形が多く、大雨や強風が吹くと道路沿いの斜面から生えている立木が倒れることが多い。電線に架かって電線が切れることもあり、住民のライフラインをいかに確保するかが課題となっている。
- このため、道路沿いで電線の近くの立木を伐採する取組みを実施。

□ 事業内容

主要道路沿いの立木の伐採および森林の更新

- ・事業費の全額を譲与税に充当

【事 業 費】 12,549,900円

(譲与税は、森林整備委託に係る部分に充当)

【実 績】 町内 4 か所

□ 取組の背景

- ・主要道路沿いに立木が多い。
- ・急峻な地形が多いため、道路沿いの斜面から生えている場合が多い。
- ・立木が倒れて電線が切れてしまうと、住民のライフラインに支障が出てしまう。



(伐採前)



(伐採中)



(伐採後)

□ 工夫・留意した点

電線に近い立木を伐採したため、施業中に立木が電線に架かってしまわないよう注意を払った。

□ 取組の効果

- ・立木の伐採により、主要道路沿いの電線に立木が倒れることがなくなった。
- ・道路沿いの森林の更新を進めることができた。

◇ 基礎データ

①令和 6 年度譲与額 : 28,636千円	②私有林人工林面積（※ 1） : 3,367ha
③林野率（※ 1） : 88.8%	④人口（※ 2） : 4,299人

⑤林業就業者数（※ 2） : 31人

※ 1 : 「2020農林業センサス」より、※ 2 : 「R2国勢調査」より

- 阿智村では、急峻な地形が多く、強風による倒木が生活道路を遮断することもあり、ライフラインの確保が課題となっている。
- このため、過去の被害箇所付近を中心に、ライフラインの保全に支障のある立木の伐採を実施。

□ 事業内容

主要道路沿いの危険木伐採及び森林整備の推進

【事 業 費】3,525千円（うち譲与税2500千円）

【実 績】危険木伐採47本



(伐採前)



(伐採後)



(伐採前)



(伐採後)

□ 取組の背景

- この村道は、地域住民の通勤通学の主要道路となっているが、過去に枝の落下や倒木による通行止めがあったことからライフラインへの影響を考慮し事業化された。

□ 工夫・留意した点

- 今回の事業で伐採した木は、処分せず村のアグロフォレストリー事業の薪ボイラーの燃料として供給する。

□ 取組の効果

- 危険木の伐採により、通勤通学の安全が確保され、倒木による人的被害やライフラインへの被害を防止した。
- 危険木の伐採とあわせて周囲の森林整備を行うことができた。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：37,442千円	②私有林人工林面積（※1）：4,662ha	
③林野率（※1）：90%	④人口（※2）：6,068人	⑤林業就業者数（※2）：31人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 平谷村の森林7,382haのうち民有林は7,166ha。民有林のうち人工林は3,407ha、天然林は3,423haである。（この他に無立木地325ha）天然林のうち3割は村の北部、北西部の80から96林班に集中している。民有林のうち、公有林、団体有林、経営計画対象森林を除く、所有者自らが管理する森林は3,839haあり、そのうち令和元年度現在で798haが間伐等の森林整備が必要な状態にある。
- ▶ このため、令和2年度から実施方針に基づき意向調査、その後の詳細調査、集積計画の策定を実施しており、令和6年度も境界の明確化、意向調査に伴う森林予備調査、経営管理権取得箇所巡視、対象森林の詳細調査、経営管理権協定書（案）の作成を実施した。今後も計画どおり進め、約10年間で全ての対象森林の意向調査等を実施していく。

□ 事業内容

- ・ 対象森林の境界の明確化
- ・ 意向調査に伴う森林予備調査
- ・ 経営管理権取得箇所巡視
- ・ 集積計画を作成するための詳細調査
- ・ 対象森林の経営管理権協定書（案）作成
- ・ 特定目的金への積立て

【事業費】9,385,000円（全額譲与税）

【実績】施業実績なし



（境界測量の様子）

□ 工夫・留意した点

- ・ 意向調査から集積計画案作成までの事業を飯伊森林組合へ委託し、事務の効率化を図った。
- ・ 正確な所有者の情報を把握するため、村で毎年登記データを更新しているGISにより情報を整理し実施した。

□ 取組の効果

- ・ 意向調査の実施により、森林の所有者の意向を把握することができ、その後の詳細調査の実施により、森林の現況について状況をより明確に把握することで次年度以降の集積計画の策定に繋げることができた。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：9,385千円	②私有林人工林面積（※1）：1,265ha
③林野率（※1）：96.9%	④人口（※2）：387人
⑤林業就業者数（※2）：5人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 根羽村の森林面積は**8,421.46ha**で、全て民有林であり、地籍調査を終了している。民有林人工林面積は**6,156.12ha**で、所有者自らが管理する森林（公有林・団体有林・経営計画対象森林を除く森林）が**2,115.20ha**あり、そのうち令和元年度時点では**1,672.11ha**（約8割）が間伐等の整備が必要な状態にある。根羽村では、根羽村森林組合により12団地（令和元年度末時点。区域面積1,571.58ha）の森林で森林経営計画が策定されている。根羽村では、ほぼ全ての森林所有者が根羽村森林組合の組合員であるとともに、根羽村森林組合との長期の森林経営委託契約を締結している。
- 所有者不明の森林（森林組合との長期の森林経営委託契約を締結していない森林281.50ha）に対して意向調査を行い計画的に森林経営計画を策定していく予定。
- 森林環境譲与税を活用して、令和6年度は意向調査62.33ha、現況調査30.45haを実施。

□ 事業内容

1 森林所有者への意向調査

- ・ 森林所有者への意向調査

【事業費】217千円（うち譲与税217千円）

【実績】62.33ha

2 森林現況調査

- ・ アンケート結果に伴う森林現況調査

【事業費】1,155千円（うち譲与税1,155千円）

【実績】30.45ha

□ 取組の背景

- ・ 森林経営管理制度の適切な運用を通じて、現在森林組合と長期の森林経営委託を締結していない森林に対し、適切な経営管理が図られるよう取組を進めるものとする。意向調査を通じて森林所有者を特定するとともに、特定できた森林所有者には森林組合との長期の森林経営委託締結のあっ旋を行うものとする。



(森林現況写真)



(林分調査)

□ 工夫・留意した点

- ・ 意向調査及び現況調査は根羽村森林組合へ委託し、事務効率化を図った。
- ・ 正確な所有者情報の把握ため固定資産課台帳により情報を整理した。

□ 取組の効果

- ・ 意向調査の実施により、森林の所有者及び現況について把握することができ、次年度以降の森林整備の計画に繋がった。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：30,636千円	②私有林人工林面積（※1）：3,810ha
③林野率（※1）：95.3%	④人口（※2）：852人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 下條村では、民有林において、土地所有者の高齢化や木材への関心の低下により整備が行われておらず、放置されている状態の場所がある。特に、道路に隣接した整備の遅れている森林は、景観の確保、凍結防止、視界の確保、獣害防除の観点から森林整備を実施する必要がある。
- このため、ライフライン周辺の森林の間伐、枝打ち、倒木処理を実施。

□ 事業内容

日陰支障木整備事業

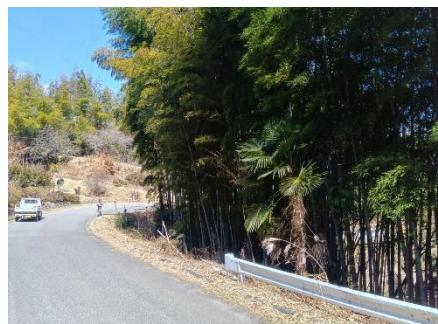
- ・ 景観の確保、凍結防止、視界の確保、獣害防除の観点から森林整備を実施。

【事業費】 794千円（全額譲与税）

【実績】 森林整備面積 1箇所 約0.05ha（相田地区）

□ 取組の背景

- ・ 民有林において、地主の高齢化や木材への関心の低下により整備が行われておらず、放置されている状態の場所がある。



（森林整備 前）



（森林整備 後）

□ 工夫・留意した点

- ・ 道路沿線の森林の景観整備、凍結防止、視界の確保、獣害防除の緩衝帯整備を目的とした整備を行い、森林としての機能向上を目指した。

□ 取組の効果

- ・ 道路沿いの森林を整備したことにより、景観向上と視界の確保ができた。合わせて、道路に日が当たり、凍結防止につながった。
- ・ 道路を利用する村内外の住民に、視界が開けて見通しが良くなるなど良好な森林景観を感じていただけた。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：4,186千円	②私有林人工林面積（※1）：771ha
③林野率（※1）：69.6%	④人口（※2）：3,545人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 天龍村では、採算が取れない・所有者が場所を把握されていないため手入れのされていない森林が存在している。近年の異常気象による大雨などにより、こうした手入れ不足の森林から引き起こされる山地崩壊等の山地災害の危険性が懸念されている。
- ▶ このため、森林経営管理制度に基づく森林集積管理権を設定し、森林を適切に管理することにより、森林の多面的機能を保持する取組を実施。

□ 事業内容

令和5年度森林整備業務（森林経営管理事業）
 森林集積管理権を設定した森林所有者の山林（天龍村 神原一ノ沢）について、保育間伐を行った。
 【事業費】484千円（全額譲与税）
 【実績】保育間伐面積 1.1ha



（整備後の林内）

□ 取組の背景

- ・天龍村では、採算が取れない・所有者が場所を把握されていないため手入れされていない森林が存在しているが、施業意思のない所有者の森林を整備することは困難だった。一方で、近年の異常気象も相まって手入れ不足の森林に起因する山地災害の恐れが高まっている。
- ・そこで、森林環境譲与税を活用し、森林経営管理制度に基づき森林所有者との間で森林集積管理権を設定し、森林を適切に管理することで、災害の防止といった森林の多面的機能の保持を進めるとしている。

□ 工夫・留意した点

森林所有者の方単独での施業が困難であるため、対象となる森林で森林集積管理権を設定し、その範囲内で森林整備を行った。

□ 取組の効果

- ・対象森林への森林整備により、林内の過密状態が一定程度緩和され、森林の多面的機能の保持が期待される。
- ・森林所有者からも、単独では施業が困難であり、本事業によって森林整備を行うことができたといった評価を得ており、今後も、限られた時間と予算の中で、効率的に森林整備を推進していく。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：30,256千円	②私有林人工林面積（※1）：4,055ha
③林野率（※1）：93.6%	④人口（※2）：1,178人
⑤林業就業者数（※2）：17人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 泰阜村では、高齢化が進み自分で管理できなくなってきた森林が増加していることが課題となっている。
- 意向調査の結果に基づき森林所有者と経営管理権集積計画を締結し、森林整備を実施している。

□ 事業内容

森林整備事業

栃城・漆平野地区 集積計画の締結と森林整備（間伐）

【事業費】1,947千円（うち譲与税1,947千円）

【実績】対象森林面積 3.01ha

所 有 者 2名

□ 取組の背景

- ・村内私有林のほとんどは所有者が自ら管理する森林であり、その多くが手入れ不足。
- ・効率的な施業が難しい地理にあり、経営計画の樹立面積が少ない。
- ・村民の生活環境を支える為に、適正な森林管理が求められている。

□ 工夫・留意した点

- ・県の林務課、森林組合と連携を密に連絡をとり施行した。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：7,060千円	②私有林人工林面積（※1）：1,008ha	
③林野率（※1）：89.8%	④人口（※2）：1,542人	⑤林業就業者数（※2）：1人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

□ 取組の効果

- ・森林所有者の意向を確認することができた。
- 森林の有する公益的機能を十分に発揮することを目的に、森林整備（間伐）を行った。



- ▶ 喬木村では、旧来松茸山として適切に管理された森林が、高齢化等により手入れ不足となるなど松茸山の維持管理が課題となっている。
- ▶ このため、その管理を推進するために松茸山の管理団体が行う松茸の生育環境の保全の取組を支援する。

□ 事業内容

まつたけ環境整備事業

松茸山の森林環境整備に60,000円/haを補助。

【事 業 費】476千円（うち譲与税476千円）

【実 績】7.9haの森林整備に対して支援を行った。

□ 取組の背景

- ・山の管理不足が顕著化している。
- ・マツタケの生育環境を整える体制が必要。
- ・将来を見据え取り組みを行っていくことが必要。
- ・産地としての活動を継続的に実施するための支援策。



ゴカキ作業



まつたけフェスティバル
(直売会)



シンポジウム

□ 工夫・留意した点

- ・個別の支援ではなく継続して行う組織が必要であり、村内の2組織を担い手とした。
- ・既存の補助制度は間伐・枝打ちであったが、生育環境整備として「ごかき」を対象とした。
- ・茸山を管理する財産区が独自に補助上乗せを行い支援の拡充を行った。

□ 取組の効果

- ・当補助制度により、地域ごとの団体による松茸山管理が行われた。それにより、森林資源の活用と保全への意識の醸成に繋がっている。
- ・2団体の取り組みをモデルとして新たな組織立ち上げが他地域でも検討されるなど、活動に広がりを見せている。
- ・喬木産のまつたけブランドを構築すべく、団体による「まつたけフェスティバル」「松茸生産力向上シンポジウム」等のイベントが多くの参加者のもと開催された。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：6,624千円	②私有林人工林面積（※1）：517ha	
③林野率（※1）：80.9%	④人口（※2）：5,973人	⑤林業就業者数（※2）：16人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 豊丘村では、急峻な地形が多く、強風による倒木が生活道路を遮断することもあり、ライフラインの確保が課題となっている。
- ▶ このため、過去の被害箇所付近を中心に、ライフラインの保全に支障のある立木の伐採を実施する。

□ 事業内容

ライフラインの保全整備

- ・ 主要道路沿いの危険木伐採及び森林整備の推進

【事業費】1,947千円（うち譲与税1,947千円）

【実績】危険木伐採 0.04ha

□ 取組の背景

- ・ この村道は、地域住民の通勤通学の主要路線となっているが、過去に倒木があり、緊急性も高いため事業化された。



(施工前)



(施工後)

□ 工夫・留意した点

- ・ 今回の事業で伐採された木は、村民に周知して、薪ストーブ等で必要な方に提供した。

□ 取組の効果

- ・ 危険木の伐採により、通勤通学の安全が確保され、倒木による人的被害及びライフラインへの被害を防止できた。
- ・ 危険木の伐採とあわせて周囲の森林整備を行うこともできた。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：9,085千円	②私有林人工林面積（※1）：677ha
③林野率（※1）：81.1%	④人口（※2）：6,426人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 大鹿村では、森林所有者（森林組合への長期施業委託を含む）による施業を森林経営計画の策定を通じて促しつつ、森林が有する防災減災の機能が求められる区域について、森林所有者による施業困難な森林を中心、森林経営管理制度の適切な運用を通じて整備を進めていく方針であるが、未国調地が多く残る当村の森林においては、森林の適切な管理に欠かせない所有境界の明確化が急務である。
- 令和6年度においては、前年度に引き続き地籍調査が不明瞭な地区について森林境界推測図の作成業務を行う。この推測図を基に今後の意向調査に向けて進めていく予定である。

□ 事業内容

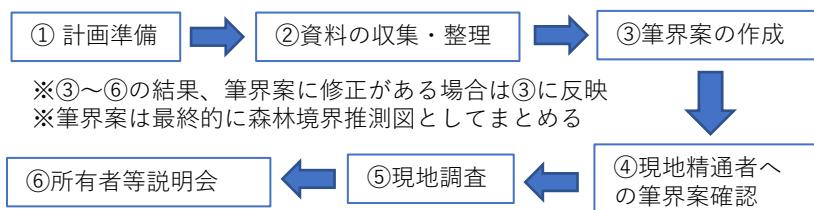
村による未国調地における森林境界推測図の作成

- 村内の森林のほとんどは、地籍調査が行われていない未国調地である。このため、森林の適切な管理に欠かせない所有者境界の明確化について、地籍調査未実施の地区について、大鹿村森林経営管理制度実施方針（実施計画）に基づく年次計画により、年度毎に区域を定め、森林境界推測図の作成を進める。

【事業費】10,978千円（令和6年度）全額森林環境譲与税

【事業計画】森林境界推測図（令和6年度）：1.41km²

□ 事業スキーム



◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額	20,377千円
②私有林人工林面積（※1）	2,628ha
③林野率（※2）	90%
④人口（※3）	1,023人
⑤林業就業者数（※4）	15人

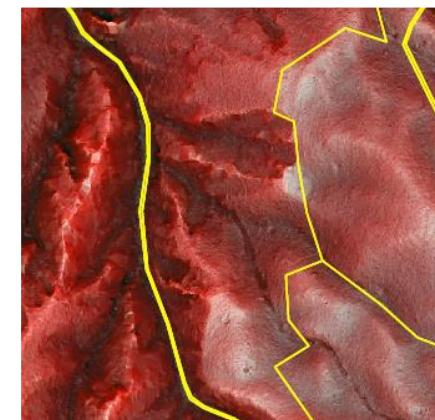
※1、2：「2020農林業センサス」より ※3、4：「R2国勢調査」より

□ 工夫・留意した点

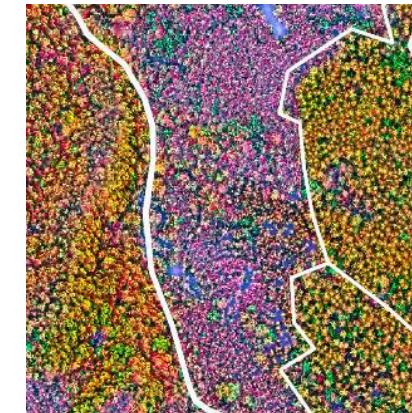
- 事前準備として、区域内の筆及び区域に隣接する筆の法務局公図、登記簿データ、長野県から借用できる微地形表現図、林相識別図、オルソ航空写真画像、森林計画図等の関係資料を収集・整理した。
- 前項で収集・整理したデータを活用するほか、必要により現地調査や地元精通者への筆界案確認等を行いつつ、筆界推測の作成を行った。
- 個別説明会を開き所有者に境界の確認をしていただく。



(微地形表現図 イメージ)



(林相識別図 イメージ)



※尾根や谷筋などの地形を参考に筆界を推定

※樹種や林相の違いなどを参考に筆界を推定

▶ 上松町内には多くの林道があり、林業生産はもとより生活道路やインフラ管理、観光関連道路としての役割も果たしているが、災害や老朽化のほか道路沿線の危険木処理が増加しており、安全な通行が課題となっている。このため通行に非常に危険な立木の伐採を行った。

□ 事業内容

- ・林道沿線・家屋隣接の危険木処理（枯損木及び傾倒木）
- ・通常の立木と異なり、倒木方向や落下物の危険があるため
基本的に特殊伐採（高所作業車・重機併用）
- 【事業費】2,871千円（うち譲与税2,871千円）
- 【実績】林道沿線危険木処理 2路線 約18本
家屋隣接危険木処理 約 2本

□ 取組の背景

- ・近年増加傾向にあるカシノナガキクイムシによる枯損木が確認され、生活道路や通行量が多い場所で人的被害が発生しないよう、緊急伐採が必要な2路線を対象とした。
- ・森林所有者と連絡がつかない林縁の大木の落枝・落葉が近隣の住宅に被害を及ぼすため、早急な対応が求められた。



□ 工夫・留意した点

- ・伐採についてはいずれも大径木で、安全第一を優先し、伐採木が多い箇所については、住民の方々の理解を得て昼間のみ作業に当たり、本数の少ない箇所においては短期間に処理して、生活に影響がないように心掛けた。

□ 取組の効果

- ・枯損木からの落枝が無くなった。
- ・通行時の圧迫感（危険度）が無くなった。
- ・人家への落枝・落葉や、倒木の危険性が無くなった。



◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：32,839千円	②私有林人工林面積（※1）：1,680ha
③林野率（※1）：90.2%	④人口（※2）：4,131人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 上松町内でクマ・シカ・イノシシ等の野生獣害の被害が多く見られる。ニホンザルは街中にも出没して、屋根やベランダへ上り、糞をしたり奇声をあげたり、人に威嚇したりする等の被害も出ている。
- そこで町では獣が隠れにくく出没しにくい里山づくり（緩衝帯整備）も実施している。

□ 事業内容

- ・主に出没・逃避する地域の緩衝帯を整備するため、作業道を開設。
- ・開設後は周辺の森林整備を実施し、獣の出没を抑止する。

【事業費】 3,234千円（うち譲与税3,234千円）

【実績】 測量設計 300m

開設工事 208m（次年度L=92m開設）

森林整備 次年度以降



□ 工夫・留意した点

- ・伐採、玉切り整理と土工事のみの開設工事としました。
- ・支障木は地権者の了解のもと、現地利用又は自己搬出をお願いしました。
- ・次年度に延伸した際に状況を見て、必要な箇所には横断溝・緑化を施工予定。
- ・また完成時にはアスファルト切削材で敷砂利と、極力ローコストを目指しています。

□ 取組の効果

- ・取組の最中ですが、鬱蒼とした森林に光が入り始めましたので、獣被害が少しでも減ることを期待します。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：32,839千円	②私有林人工林面積（※1）：1,680ha
③林野率（※1）：90.2%	④人口（※2）：4,131人
⑤林業就業者数（※2）：114人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 町内の林道は14路線45kmに及ぶ。林道では路肩の草や灌木・排水路の目詰まり・落枝・落葉・落石・倒木等、通行に支障が生じる事象が溢れている。
- このことから任用職員を任命して林道の安全に通行できるように維持管理を実施している。
- また森林経営管理事業に伴う町としての業務負担の軽減を図るために、任用職員による事務処理等の補助業務を実施している。

□ 事業内容

- 林道の維持管理業務（簡易な道路補修、排水施設の清掃
路肩の除草、落石・落枝落葉・倒木の除去等）
- 森林経営管理事業、獣害対策ほか事務補助業務

【事業費】5,881千円（うち譲与税5,880千円）

【実績】林道維持管理業務 4名で14路線45kmを巡回作業
林業事務補助業務 1名で業務処理



□ 取組の背景

- 町役場の林業関係業務は森林・木材・病害虫、獣害、森林土木と多岐にわたり、林道の維持管理作業に役場職員が対応することは困難である。



□ 工夫・留意した点

- 主に草刈機を使用するため、安全講習を受講し怪我のないように実施している。
- 豪雨時等の作業が出来ない場合においては、排水施設を中心にパトロールを実施し、災害の未然防止を行っている。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：32,839千円	②私有林人工林面積（※1）：1,680ha
③林野率（※1）：90.2%	④人口（※2）：4,131人
⑤林業就業者数（※2）：114人	

□ 取組の効果

- 災害の減少や林道が起因する事故が無いことが効果の表れと考えられます。

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 木曽地方では高品質の国有林材が流通の大半を占めているため、民有林材の活用が課題となっている。
- このため、木材利用の普及啓発として、公共建築への町内産材利用の取組を実施。

□ 事業内容

町立こども園に木製遊具と木製トローリーの設置

- ・町内事業者に発注
- ・令和7年3月竣工

【事業費】1,007千円（うち譲与税1,000千円）

（譲与税は、建築資材に係る部分に充当）

【実績】木製遊具けんけんば1基、木製トローリー3台

□ 取組の背景

- ・町唯一のこども園に、毎年度譲与税を活用して木製遊具などを設置し、町内産材利用の普及啓発を図っている。



（木製トローリー）



（木製遊具けんけんば）

□ 工夫・留意した点

- ・町内産材を資材とし、町内業者により施工
- ・遊具の仕様など、園児及び保育士の意見を取り入れた。

□ 取組の効果

- ・園児が日々の生活・遊びのなかで、自然と地元の木材に触れる機会が確保できている。
- ・参観日や式典などで訪れた保護者にも、町内産材利用の普及啓発ができ、好評である。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：29,456千円	②私有林人工林面積（※1）：2,266ha
③林野率（※1）：88.9%	④人口（※2）：3,915人
⑤林業就業者数（※2）：75人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 木祖村では、住宅地周辺の樹木について、管理する人が少なくなったことで大きくなり、過去に大雪による倒木が原因の停電が複数回発生しており、停電、電話不通、孤立等のリスクが課題となっている。
- このため、ライフライン（電気、電話、避難所、道路）に影響する樹木を伐採する取組を実施。

□ 事業内容

倒木により以下の影響を与える可能性のある樹木を伐採する

- ・電線、電話線の断線
- ・避難所の損傷
- ・主要道路、通学路、線路をふさぐ

【事業費】2,602千円（うち譲与税2,600千円）

【実績】村内 6か所で実施

□ 取組の背景

- ・大雪や強風などによる倒木で、停電や道路の封鎖が頻発している
- ・林縁の樹木の生長により倒木のリスクが高くなっていて、中にはライフラインに影響を及ぼすものがある。
- ・ライフライン近くの大木の伐採は、個人では危険なため業者に依頼すると高額の費用が必要



(作業前)



(作業中)



(作業後)

□ 工夫・留意した点

- ・対象木は自治会で選出し、事業の優先度を村で判断
- ・補助金ではなく村の事業で実施し、所有者の手間を軽減

□ 取組の効果

- ・地域住民の倒木による不安の低減
- ・自治会の中で、危険木を確認する動きが出てきた

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：16,823千円	②私有林人工林面積（※1）：2,065ha
③林野率（※1）：89.5%	④人口（※2）：2,692人
⑤林業就業者数（※2）：15人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 王滝村では、利用適齢期となった人工林の整備が遅れており、整備地までの林道等の整備と森林整備をした後の木材の利用が課題となっている。
- このため、経営管理制度における個人有林の集積と現地までに行く林道等の整備、間伐により搬出した材の利用の為、地元木材工芸品加工施設における新製品の開発をし販売を進めている。。

□ 事業内容

○林道・林専道の整備等

- 林道の維持管理の為、側溝・路肩の整備、落石・倒木除去の実施を行いました。

【事業費】2,404千円（うち譲与税2,404千円）

【実績】主に通行、利用している3路線を実施。

□ 取組の背景

- 森林管理経営制度による集約化、森林所有者への意向調査等については、令和元年度から木曽管内の集約化を木曽広域連合が行っている為、その実施に伴う負担金分を贈与税の対象としている。
- 当村の木材工芸品等加工施設の運営は、指定管理で運営しているが、大量生産ではなく、個々の注文に合った新製品の開発・販売をし木材の利用を図っている。
- 当村有林で搬出した間伐材を、愛知県大府市内の施設修繕へ利用して頂いている。
- 村有林の森林で吸収している二酸化炭素吸収量をクレジット化するJ-クレジット制度の認証を受けるため調査審査の実施をして頂きました。



(J-クレジット認証と木材加工場による新製品)



(林道・林専道の整備)

□ 工夫・留意した点

- 森林管理制度の実施に伴い、令和2年6月から木曽広域連合で、人工林の手遅れ林分で不在地主の経済林を優先して行っている。
- 当村の木材工芸品等加工施設で新たな製品開発をし、個々の注文に合った納品が出来るよう委託契約をしている。
- 愛知県大府市内の各学校の下駄箱・整理棚等の修繕を行うにあたり当村のヒノキ材を利用する為、保育間伐と獣害防除の実施。

□ 取組の効果

- 令和2年度から集約をはじめ、令和4年度末で3団地64名の同意116haの協定締結となり、計画の80%の方が賛同し今後の森林整備が図られる。
- 村の木材工芸品等加工施設においては指定管理者による運営を行っているが、従業員が少数で大量生産には応じれない為、注文生産を行っているが、村内をはじめ県内外から注文があり個々に合った製品を納めることが出来ている。
- 令和2年度から愛知県大府市内の学校施設修繕用に、当村の材を使う事により、子ども達が木材とふれあい森林の役割に関心を持つと共に、二酸化炭素の排出量削減にも役立っている。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：11,079千円	②私有林人工林面積（※1）：591ha	
③林野率（※1）：88.6%	④人口（※2）：715人	⑤林業就業者数（※2）：38人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 中山とは大桑村長野地区にある独立孤山のことであり、以前は学校や神社もあることから人の立ち入りも多く、長野地区のシンボル的な存在であった。しかし現在はナラ枯れや森林の整備不足、竹の浸食等により荒廃しつつある。
- ▶ そこで、森林経営管理制度に基づき、景観整備・地域住民の利活用・獣害対策等に考慮して整備を実施していく。令和6年度は中山内に現存していた歩道を一部復元させた。（令和6、7年度の2ヶ年で歩道を整備、以降は地域等の要望を基に森林整備を実施。）

□ 事業内容

- ・歩道工 L=538.1m ・階段工 25段
- ・丸太筋工 L=41.0m ・丸太筋工（現地材） L=61m
- ・森林整備（間伐・枝払い等） 1.97ha
- ・枯損木伐採工 6本
- 【事業費】5,500千円（うち譲与税5,500千円）
- 【実績】5,500千円

□ 取組の背景

中山は独立孤山であり、大桑村・中央アルプスを望む眺望地として最適。中世の史跡や神社も多く、近代においては大正時代まで大桑尋常小学校があった等、地域の歴史にかかわってきた場所である。また、ユズリハ等希少植物が群生していることも判明している。しかし中山の木の多くは伐期を迎えており、付近の道路や電線等ライフラインへ倒木等による影響が大きいと考えられる。また高木が密になっているため、サルやシカ、クマなどの野生動物が侵入し、住みやすい環境となっている。



(歩道整備前)



(歩道整備後)

□ 工夫・留意した点

- ・地域住民や関係者から意見聴取する場を複数設け、そこで出た意見を取り入れながら、整備が出来るよう留意した。

□ 取組の効果

- ・現在は地域住民に中山内に立ち入ってもらい、今後の方針について意見を持つもらうための前段階として歩道を整備している。歩道の整備については令和7年度も引き続き実施していくため、今後取組の効果が出てくると思われる。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：17,745千円	②私有林人工林面積（※1）：1,352ha
③林野率（※1）：86.8%	④人口（※2）：3,439人
⑤林業就業者数（※2）：45人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 木曽町では小さな頃から木と身近に接することで心を豊かにする「木育」を推進している。
- このため、新生児・1歳の誕生日として木製のおもちゃを贈呈する等の取組を実施。
- 木曽おもちゃ美術館施設利用料の助成。

□ 事業内容

児童福祉一般事業

- ファーストスプーン、木製おもちゃ購入。
- 12歳以下の町民に木曽おもちゃ美術館入館料助成

【事業費】1,573円（うち譲与税1,500千円）

【実績】1,573千円

□ 取組の背景

・木曽町は平成28年8月12日、NPO芸術と遊び創造協会（東京おもちゃ美術館）の協力によりウッドスタート宣言を行い、赤ちゃんから始める生涯木育として地元材を使用した誕生日品贈呈事業などの事業を実施し、木の文化の再確認、暮らしに木を取り入れていくこと、木を使うことによる木材関連産業の振興、そして小さな子どものうちから木と身近に接することにより子どもの心を豊かにしていくなどの「木育」を推進している。



（ファーストスプーン）



（木製のおもちゃ）



（おもちゃ美術館）

□ 工夫・留意した点

- ・木製のおもちゃ等は地元職人により制作。
- ・地元材を使用して製作。
- ・おもちゃ美術館で地元産木のおもちゃを活用しており、小さな頃から木のおもちゃに触れ木育を推進している。

□ 取組の効果

- ・小さな頃から木に接する機会が増えた。
- ・地元材の活用や地元職人への製作依頼による木材関連産業の振興。
- ・親子連れなど散歩のコースとして公共施設周辺の利用者増。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：84,684千円	②私有林人工林面積（※1）：10,684ha
③林野率（※1）：87.9%	④人口（※2）：10,584人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 松本市は、地域総面積の80%が森林で、民有林38,300haのうちカラマツ林は13,400haを占めており、その多くが利用時期を迎えている。地域産材の地域内流通を目指すため、積極的な公共施設へ利活用を図っていく方針である。
- ▶ 取り組みの一つとして、松本駅内の観光案内所（公共施設）に対し地域産材カラマツを活用した内装の木質化を実施した。

□ 事業内容

地域産材を活用した施設の木質化等

- ・市有林カラマツの主伐及び間伐材を活用し、案内所のカウンターやパンフレット棚等を製作・設置を実施。

【事業費】 2,413千円（全額譲与税）

【実績】 受付什器（カウンター、棚など）1式
パンフレット棚 2基

□ 取組の背景

- ・市有林カラマツの多くが利用時期を迎えており、地域内での流通等を図ることを目的に、令和5年に松本市地域産材活用検討会議を開催しました。同年、同会議において「地域産材を公共施設へ持続的に利用することによる地域内流通の促進」について提言がありました。
- ・この提言に基づき、公共施設等に地域産材を活用する取り組みを通じて、市民の方や来訪者の方に地元産木材の魅力を実感してもらうとともに、森林や林業への関心を高めていただくこと、さらには地域産材の利用促進につなげることを目的に、本事業を実施しています。



(カラマツ材活用案内板)

(カウンターや棚)

(パンフレット棚)

□ 工夫・留意した点

- ・市民に限らず、松本市へ来訪する方に対しても広く地域産材の魅力や木質化の効果を感じてもらう空間としました。
- ・市全体として地域産材を活用していくため、庁内関係部署の担当者を集めた連絡会議を開催し、庁内への周知と活用への呼びかけを図りました。

□ 取組の効果

- ・市民の目に触れる公共施設への積極的な地域産材の活用により、地域産材の魅力や森林・林業への関心を高める効果が期待される。
- ・材の需要が拡大し、地域内での流通が促進されることで、市内の森林循環が加速し、森林による二酸化炭素の吸収量も増加する。
- ・観光案内所内の木質化を行うことで、来訪者に対し地域産材の魅力を効果的に発信でき、移住を検討する方など住宅の購入・リフォームを考える方にとって「地元の木を使う」という新たな選択肢につながる。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：105,894千円	②私有林人工林面積（※1）：8,422ha
③林野率（※1）：76.2%	④人口（※2）：241,145人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 塩尻市は、森林適正管理事業により、自然災害や松枯れの倒木に伴う停電や道路の寸断、野生鳥獣による食害等の被害を未然に防止するため、森林所有者による適正な管理が期待できないライフラインや家屋等に近接する林縁において、市が主体となって危険木の除去等に取り組み、地域住民の安心・安全に資する生活基盤の積極的な確保を図っている。
- ▶ そこに暮らしていなければ見えづらい地域ごとの課題を把握するため、区からの「要望」と言う形で声を上げてもらい、住民から求められている森林整備を実施することで、市民の目に見える形での成果発現に努めている。

□事業内容：森林適正管理事業（市単事業）

■対象森林を、生活圏近接の林縁部とし、およそ下記のとおり分類

- ・ 倒木被害懸念森林：ライフライン等に被害を及ぼす恐れのある立木
- ・ 鳥獣被害懸念森林：集落等への野生鳥獣の侵入経路である森林
- ・ 松くい虫被害懸念森林：被害の蔓延が懸念される森林

■令和6年度：倒木及び鳥獣被害懸念森林を整備

通学路沿いの森林の倒木・落枝、クマの出没回避のため伐採を実施



【事業費】7,830千円（うち譲与税7,830千円）

【実績】支障木伐採 134本

□取組の背景

- ・ 塩尻市では、森林経営管理制度を参考に森林適正管理事業を創設し森林整備に取り組んでいる。平成29年のアンケート調査で、市外在住者も含め、森林所有者の意向確認したところ、所有の事実さえ把握していないなかったり、個々人の所有面積が小さく集約化には膨大な時間と手間がかかることが判明した。一方、市民から絶え間なく寄せられる森林に係る懸念の声に応えていくため、懸念森林=管理されていない森林と位置づけ、区からの「要望」をもとに整備を展開している。

□工夫・留意した点

■区と協働で進める所有者探索等～森林整備

- ・ 所有者探索と施業に係る承諾取得等については、あらかじめ区に確認してもらい、市内不在など追跡が必要な場合は市でサポートした。所有者に対し区からは現況報告（整備の必要性等）、市からは施業方針を説明することで、所有者及び地域が取り組むべき課題として共通認識を持てるよう促した。

■変化を市民が実感できる森林整備

- ・ 奥山のような施業条件不利地ではなく、生活圏と接する林縁部に焦点を当てることで、施業による環境改善を実感できるよう心掛けた。

□取組の効果

- ・ 倒木懸念および獣害懸念森林の除去（懸念材料の解消）
- ・ 所有者探索等を協働で進めたことによる業務の効率化

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：61,048千円	②私有林人工林面積（※1）：6,929ha
③林野率（※1）：75.3%	④人口（※2）：67,241人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

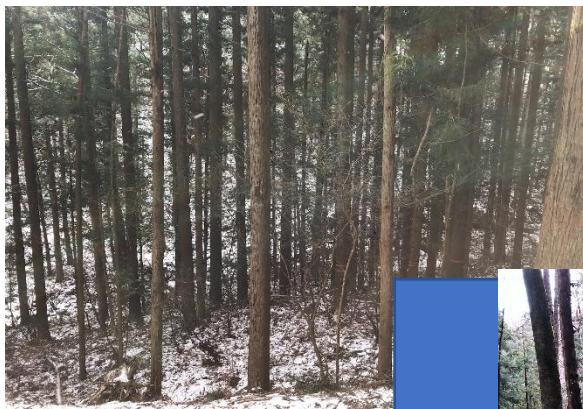
- ▶ 安曇野市では、社会環境の変化や木材価格の低迷により、適切に手入れがされない森林が増加。松枯れの被害や野生鳥獣害も深刻も深刻な状況にあり、令和2年度に里山再生計画(第2次計画)を策定し、市民とも協働し、様々な取り組みにより里山の再生を目指している。
- ▶ この中で、森林経営管理制度による手つかず森林の整備に取り組むこととし、令和5年度に経営管理集積計画を策定、市町村森林経営管理事業による森林整備を実施した。

□ 事業内容

森林環境譲与税を活用し、令和6年度は森林経営管理制度に基づく各種取組として以下の事業を実施した。

【実施内容及び実績】

- ・市の発注による森林整備の実施（搬出間伐、下刈り等） 1.00ha
 - ・意向調査予定林班の森林現況調査、施業方針の検討 1林班
 - ・林地台帳システム更新(森林簿情報、森林所有者情報等)
- 【事業費】4,206千円（うち譲与税4,206千円）※全額譲与税を活用



間伐実施前



□ 取組の背景

- ・令和2年度、令和4年度に実施した意向調査実施済み森林について、令和4年度末までに森林調査等を実施し、対応方針を検討した。
- ・令和4年度事業において、森林経営管理制度に関する実務マニュアルを作成し、事業の推進手法を明確化した。
- ・林業事業体との情報交換により、事業体による集約化の予定・希望がない手付かず森林について市による森林整備を推進することとなった。

□ 工夫・留意した点

- ・担当者マニュアルに沿った運用を実施した。
- ・意向調査実施前において、森林調査を実施し、整備が必要な区域や施業方法等について事前に検討を行い、その後の集積計画策定がスムーズになるよう留意した。
- ・搬出した木材は、広葉樹等を含め地域で活用できるよう市内の製材加工事業者へ出荷した。

□ 取組の効果

- ・間伐遅れで過密林分となっていた森林への間伐を実施し、約1.00haの森林について公益的機能の維持・増進を図ることができた。
- ・枯損木等の処理、藪払い等を同時に実施し、市道等のライフルインの危険回避を図ることができた。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：28,469千円	②私有林人工林面積（※1）：1,773ha
③林野率（※1）：58.0%	④人口（※2）：94,222人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 生坂村では、道路沿いの通行に支障となる木や枯損木の増加が課題となっている。
- このため、ライフライン等保全対策事業の取組を実施。

□ 事業内容

ライフライン等保全対策事業

- ・森林経営管理制度を運用し、村民の【安全・防災・生活環境の向上】に係る次の森林整備を進めること
- ・道路沿い等の、気象害や松くい虫被害により倒木した木の緊急伐採及び危険予測木の除去

【事業費】2,373.8千円（うち譲与税2,302.8千円）

【実績】14本

□ 取組の背景

- ・道路沿いの山に面した場所の木で、倒れると電線に架かってしまい、電気が止まって生活に支障がでる恐れがあった。
- ・道路に飛び出でていて、倒れると完全に道路を塞いでしまい通勤通学の支障となる恐れがあった。



(白日)



(草尾)



(草尾)

□ 工夫・留意した点

- ・地域の要望等を考慮して、必要性が特に高い箇所で行った。
(主に通勤路・通学路)

□ 取組の効果

- ・安全な道路になり、通学路や災害時の避難経路の安全性が確保された。
- ・予算不足であったが、譲与税を活用した予算拡充により伐採が行えた。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：2,859千円	②私有林人工林面積（※1）：400ha	
③林野率（※1）：81.0%	④人口（※2）：1,639人	⑤林業就業者数（※2）：2人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

▶ 山形村では、平成27年に初めて松くい虫被害が確認されてから単発的な被害に留まっていたが、令和元年度以降山林における松枯れ被害が拡大傾向にあり、緊急の課題となっている。そこで、森林環境譲与税を活用した伐倒工事を実施した。

□ 事業内容

- ・松くい虫被害木の伐倒燻蒸処理。

【事業費】5,233千円（うち譲与税2,617千円）

【実績】53本、108.12m³

□ 取組の背景

- ・ここ数年松くい虫被害木の緊急伐倒処理工事を進めているが、翌年への切り残しも生じており、拡大傾向を減少させるまでには至っていない状況である。（決算額：令和3年度3,710千円、令和4年度5,642千円、令和5年度5,420千円、令和6年度5,233千円）



（作業風景1）



（作業風景2）

□ 工夫・留意した点

- ・被害地の私有林所有者に緊急伐倒処理工事の実施に関する通知を送り、松くい虫被害の現状や対策を知ってもらうようにしている。

□ 取組の効果

- ・松枯れ被害木の減少化はなかなか進まないが、何十本単位での被害地や枯れたままの山林は生じていない。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：4,105千円	②私有林人工林面積（※1）：378ha
③林野率（※1）：51.5%	④人口（※2）：8,400人
⑤林業就業者数（※2）：8人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 朝日村では、村内に製材所が無いため村内で伐り出した木材を製材して村内で消費できないことが課題となっている。
- このため、村内の山林で伐り出された木材の確保、製材、納入する取組を実施した。

□ 事業内容

令和6年度朝日村産木材確保・製材・納入事業

- ・朝日村内で伐り出された木材を確保し、製材して村が管理する倉庫に納入する事業。
- ・納入された木材は、村内の木工作家等に有償提供し、村産木材の活用と普及啓発をしてもらう。

【事業費】1,738千円（うち譲与税1,738千円）

【実績】30m³の朝日村産カラマツを製材し12m³が納入された。

□ 取組の背景

- ・朝日村内には多くの木工作家が工房を構えている。
- ・木工作家から、朝日村産木材を使った木工作品を製作するために、村産木材が供給される仕組みづくりの要望があった。
- ・朝日村の山林の多くは戦後に植林されたカラマツで、多くが伐期を迎えており。
- ・過去には村内に複数の製材所が存在したが、現在は無い。



(倉庫)



(納入された木材)

□ 工夫・留意した点

- ・木材の利用が見込めるように、村内の複数の木工作家に聴き取りを行い、多様な種類の寸法を製材した。
- ・カラマツの乾燥・製材に精通している製材業者を選定した。
- ・現在はほとんど利用されていない、村が管理する倉庫を納入場所として整理した。

□ 取組の効果

- ・30m³の丸太から12m³の木材を製材できた。
- ・木工作家等のニーズに応える寸法を用意することができた。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：15,487千円	②私有林人工林面積（※1）：2,173ha
③林野率（※1）：87.3%	④人口（※2）：4,279人
⑤林業就業者数（※2）：3人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 筑北村では、松枯れによるライフラインへの倒木が課題となっている。
- このため、被害前の伐採処理取組を実施。

□ 事業内容

緊急危険木伐採業務委託

- ライフライン(国県村道沿いの電線)への倒木危険木の伐採

【事業費】9,425千円（うち譲与税9,425千円）

【実績】特殊伐採300m

□ 取組の背景

- 村内道路沿線において松枯れ被害が多発しているため、倒木前に伐採する必要があるため。



(着手前)



(着手前)



(完了)

□ 工夫・留意した点

- 日頃より村内を巡回し、倒木の危険がある枯損木について早期に伐採を行った。

□ 取組の効果

- 電線および道路への倒木未然防止

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：11,877千円	②私有林人工林面積（※1）：1,819ha
③林野率（※1）：84.4%	④人口（※2）：4,149人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 大町市では松枯れ被害が広がり、それに伴いライフライン沿いへの保全対象に影響を及ぼす危険木、枯損木の対応が課題となっている。
- このため、ライフライン沿いの人家、道路等に架かる松枯れ被害木を面的に搬出し、風雪等による倒木の被害を抑える取組を実施した。

□ 事業内容

ライフライン整備事業

- 市道沿いの森林内にある松枯れ等の枯損木など倒木の際に民家等に被害が及ぶ恐れのある木を伐採し、被害を事前に抑制する。

【事業費】4,928千円（うち譲与税4,928千円）

【実績】危被害木等 36本伐採

□ 取組の背景

- 地域住民から、風雪等による倒木があり、道路をふさいだり、民家付近まで倒れてくることがあるとの連絡がある箇所で実施。
- 枯損し、倒れ掛かっている木等が、人家まで届く可能性があったため、他の危被害木とまとめて面的に伐採を行った。



(施業前)



(施業後)

□ 工夫・留意した点

- 松枯れ被害木の倒木被害が多数ある地区で、風雪等により人家や道路等に被害がある地域を優先に事業箇所を選定。
- 危険木等が人家等に被害を及ぼす可能性のある対象木のみを選定、伐採し費用を軽減した。

□ 取組の効果

- 危険木等の伐採を面的におこなったことにより、人家、道路まで届く倒木を事前に防げた。
- 強風や降雪の際も倒木による危険を気にすることなく安心安全に通行・生活ができるようになった。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：43,225千円	②私有林人工林面積（※1）：5,988ha	
③林野率（※1）：72.3%	④人口（※2）：26,029人	⑤林業就業者数（※2）：74人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 池田町では、各地区森林整備協議会による森林整備活動の促進を図るため、移動式樹木破碎機を購入した。
- それに伴い、池田町森林整備活動支援機材貸出規程の一部改正を実施した。

□ 事業内容

樹木破碎機の購入

- 大橋GS152GH 1台の購入

【事業費】 1,779千円（うち譲与税1,779千円）

□ 取組の背景

- 各地区的協議会から以前より、整備箇所で支障となる枝葉を処理するための樹木破碎機の貸出要望があった。



（樹木破碎機）



（活用時の様子）

□ 工夫・留意した点

- 最大処理径が150mm（軟質材）のものを導入したため、幅広い整備活動に活用することができる。

□ 取組の効果

- 今後、各地区にて活用されることにより、森林整備の促進及び活動時の効率化が図られる。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：5,004千円	②私有林人工林面積（※1）：724ha
③林野率（※1）：56.7%	④人口（※2）：9,382人
⑤林業就業者数（※2）：4人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 地元住民が多く足を運ぶ「伊の神公園墓地」に通じる村道沿いは、手入れ不足で、藪化した森林、ヒノキ、スギが混み合った森林になっている。
- ▶ このため、当該山林の所有者へ意向調査や説明会等を行い、森林経営管理制度に基づく森林整備を実施した。

□ 事業内容

森林経営管理事業

- ・ 現場の森林の状況から、対象森林を抽出し、整備内容の判断・検討。
- ・ 山林所有者への意向調査や説明会を実施し、所有者の同意を得た。
- ・ 集積計画を策定のうえ、森林整備を実施した。

【事業費】 385千円（うち譲与税385千円）

【実績】 施工面積 1.55ha
 （うち除伐 1.55ha）

□ 取組の背景

- ・ 当該地の所有者（一部）から、以前より森林の管理に関する相談を受けており、県から自治法派遣された林務担当職員や林業事業体と共に現地調査を実施。
- ・ 当該地の状況から、対象森林として抽出し、当該職員による指導・支援を受けながら、森林経営管理制度に基づく手続き（所有者への意向調査、住民説明会、集積計画策定など）を実施した。



（施工前）



（施工後）

□ 工夫・留意した点

- ・ 対象森林の抽出や現地調査など、県職員や林業事業体の協力を得ることで円滑に事業を進めることができた。

□ 取組の効果

- ・ 除伐により、林内の見通しが良くなったことで、鳥獣の目撃情報も減少傾向にあることから、鳥獣害対策への効果を感じている。
- ・ 事業実施前は、手入れ不足で鬱蒼とした雰囲気だったが、間伐や除伐の実施により、景観形成にもつながっている。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：2,427千円	②私有林人工林面積（※1）：305ha
③林野率（※1）：55.1%	④人口（※2）：9,599人
⑤林業就業者数（※2）：0人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 白馬村では、森林病害虫被害対策が課題となっており、中でもカシノナガキクイムシによるナラ枯れの被害が深刻化している。
- このため、村では早期被害縮減の取組として、防除薬剤注入を実施するほか、伐倒・くん蒸後被害木の活用を行った。

□ 事業内容

- ナラ枯れ被害木への薬剤注入作業

【事業費】578千円（うち譲与税577千円）

（譲与税は、薬剤購入に係る部分に充当）

- ナラ枯れ被害木を活用したベンチ作成

【事業費】499千円（うち譲与税499千円）

【実績】ベンチ7台を作成した。

□ 取組の背景

- 老齢化した白馬村役場庁舎の備品

【昭和54年9月竣工】

白馬村役場も建設以来45年が経過しており、建物的に老朽化が進んでいるところであるが、当然庁内の備品も長年の使用で破損個所が見受けられるようになってきた。



白馬村役場（昭和54年竣工）



老朽化したイス（拡大）

□ 工夫・留意した点

- 統一感のある備品作成

【ありがちな購入年度によるばらつき】

長年施設を維持していると破損等による買い足しを行う際に、メーカーの違いやモデルチェンジ（生産中止）に伴い、統一感のないものになってしまう。そのため、被害木の再利用をアピールすると同時に庁内備品を統一感のあるものにしていく。

□ 取組の効果と今後の整備

- 備品の入替え

【定期的な備品入替】

村民ホールに設置したベンチの評判は上々であり、庁内の入替予定の備品はまだまだ多いため、順次ナラ枯れ被害木を活用して温かみと統一感のある庁舎にしていきたい。



統一感のあるベンチ（村民ホール）

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：9,519千円

②私有林人工林面積（※1）：1,847ha

③林野率（※1）：69.9%

④人口（※2）：8,575人

⑤林業就業者数（※2）：2人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 小谷村は、山間部であるため、各地域で有害鳥獣対策が課題となっている。
- このため、村内各地域で緩衝帯整備を行い、森林整備の取組を実施した。

□ 事業内容

下里瀬緩衝地帯整備事業

- ・ 有害鳥獣被害が特に多い地域の人々の生活圏と野生動物の生息域を区分けするため、緩衝帯整備を実施し、作物被害を防ぐことを目的とする。

【事 業 費】1,003千円（うち譲与税1,003千円）

【実 績】0.8haの木々を伐採し、緩衝帯整備を実施した。

□ 取組の背景

- ・ 村内各地域で猪や猿等の有害鳥獣の目撃情報、被害情報が増加し、緩衝帯整備の要望があったため、緩衝帯整備を実施した。



□ 工夫・留意した点

- ・ 人と野生動物の生活範囲を明確にするよう緩衝帯を整備した。
- ・ 緩衝帯整備後に電気柵を設置しやすいよう除伐を実施した。

□ 取組の効果

- ・ 猪や猿等の有害鳥獣の目撃情報、被害情報が減少した。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：14,948千円	②私有林人工林面積（※1）：1,868ha
③林野率（※1）：86%	④人口（※2）：2,647人
⑤林業就業者数（※2）：12人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 長野市では、森林資源の有効活用や森林環境税などの社会情勢の変化を踏まえ、森林・林業への市民の関心を高めることが課題となっている。
- このため、行政機関・林業事業体等関係団体が中心となり「ながの森林・林業フェア」を開催し、次世代の担い手となる子どもたちへのPRや緑に囲まれた空間における多様な体験による木育の促進、体験活動の場を提供した。

□ 事業内容

ながの森林・林業フェア

- ・ 実行委員会形式により開催
- ・ 体験コーナーや展示など出展者 26団体
- ・ キッチンカーや飲食・物販コーナー出展者17店
- ・ ステージイベント参加 4校・1チームの協力

【事 業 費】3,000千円（うち譲与税3,000千円）

【実 績】参加者数2,500人

□ 取組の背景

- ・ 令和6年度から森林環境税が国税として一人年額千円の徴収が始まり、森林・林業への市民の関心を高めることが急務となった。
- ・ 長野市は周囲を山に囲まれているが、森林・林業に特化した大規模なイベントが開催されていなかった。



(林業機械の展示体験)



(木工クラフト体験)



(木工教室)

□ 工夫・留意した点

- ・ 林業にかかわる事業体で実行委員会を構成
- ・ 親子で木に触れ合える体験コーナーを多く設置
- ・ 3台の高性能林業機械を展示、一部機械のデモの実施
- ・ クイズラリーを実施し、会場全体を回れるようにした。
- ・ アンケートを実施し次年度開催への参考とした。

□ 取組の効果

- ・ 来場者の46.5%が小学生と未就学児であり、子育て世代の大人と子どもを中心に、森林・林業について体験などを通じて関心を高めることができた。（関心がある・少し関心がある：83%）
- ・ 林業機械の展示や木工加工の実演などを行い、林業関係者が山を守り活用していることをPRできた。
- ・ 木材需要を増やすため、木育を通して来場者に木のぬくもりを体験してもらった。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：159,867千円	②私有林人工林面積（※1）：13,039ha
③林野率（※1）：62.7%	④人口（※2）：372,760人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 須坂市では、松くい虫被害の枯損木等が増え、防災面等の安全性や景観が課題となっている。
- このため、枯損木等の伐採の取組を実施。

□ 事業内容

松くい虫被害枯損木等の伐採処理の委託

- ・須坂市内で発生した松くい虫被害枯損木等で、国庫補助等対象外の立木を伐採し、地域での拡大を防ぐ対策を実施した。

【事 業 費】 19,368千円（うち譲与税3,003千円）

（譲与税は、国庫補助等対象外の市単費に係る部分に充当）

【実 績】 枯損木等処理 19本

□ 取組の背景

- ・松くい虫防除のための薬剤散布を実施してはいるが、被害木の増加により、伐倒駆除が追い付かず、枯損木となった木も多い。そのため安全性や景観が課題となっている。



(伐採前)



(伐採中)



(伐採後)

□ 工夫・留意した点

- ・市民の生活圏周辺や観光地等景観整備が必要な箇所を優先的に実施した。

□ 取組の効果

- ・公共施設や観光地等の人が多く集まる箇所での伐採は安心して利用していただいたり、訪れていただくことに繋がっている。
- ・住宅地付近での伐採は住民の生命財産を守ることに繋がっている。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：25,415千円	②私有林人工林面積（※1）：3,641ha	
③林野率（※1）：68.3%	④人口（※2）：49,559人	⑤林業就業者数（※2）：20人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 千曲市では、健全な森林の維持管理に対する市民意識の向上が課題となっている。
- ▶ このため、森林が適正に管理されることにより市民生活に与える影響を市民に伝えるために、親子による木製の宅配ボックス作りの取組を実施

□ 事業内容

木製宅配ボックス作成

- ・市有林の間伐材（スギ）を活用した宅配ボックスの作成のイベント（木工教室）を、市内の親子を対象に実施
- ・作成前に、森林整備の重要性等、やさしい内容で解説

【事業費】324千円（うち譲与税324千円）
(譲与税は、間伐材の加工に係る部分に充当)

【実績】木製宅配ボックス作り親子14組参加

□ 取組の背景

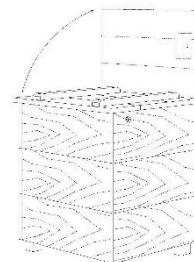
- ・市民の森林に関する意識が決して高いとは言えない。
- ・千曲市内においても、森林資源は充実してきているが、木材の積極的な利用が進んでいるとは言いかねる状況である。
- ・木育体験の充実が求められている。
- ・地球温暖化対策への取り組みの理解を広げる。



（森林の役割の説明）



（宅配ボックス）



（概略図）

□ 工夫・留意した点

- ・森林の役割についてわかりやすく解説
- ・市有林の間伐材の利用による木材の有効活用及び、宅配ボックスの設置により、再配達を減らすことが温暖化ガスの削減に寄与することを説明した。
- ・親子での参加により、子供への木育の意識の浸透を図った。
- ・キットに加工することで、製作作業の簡易化を図った。

□ 取組の効果

- ・親子で生き生きと木工作業に取り組んでもらい、木材を利用する楽しさを感じてもらうことができた。
- ・宅配ボックスの活用が参加者の家庭で開始された。
- ・市有林の間伐材の有効活用

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：18,204千円	②私有林人工林面積（※1）：1,863ha
③林野率（※1）：58.4%	④人口（※2）：58,852人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

▶ 森林経営管理制度の適切な運用を通じて、森林の整備を行っている。

□ 事業内容

森林環境整備推進事業

- 森林所有者、林業事業体、町で三者協定を締結し、整備を実施。

【事業費】 4,634千円（うち譲与税4,634千円）

【実績】 切捨間伐 2.9ha、竹林整備 0.4ha、景観整備 0.06ha

□ 取組の背景

- 令和2年度に行った対象森林の立地環境、社会環境及び森林資源の現況等の定量評価結果に基づき優先度の高い区域から意向調査を実施。
- 令和5年度に実施した意向調査において、「町、林業事業体に森林の経営、管理を委託したい」とご回答いただいた方を対象とした。

□ 工夫・留意した点

- 切捨間伐において、対象森林がまばらであったが、林道沿いを中心に集約化を行い、効率的な作業を実施した。
- 整備を行った竹林において、景観の向上だけではなく、有害獣を寄せ付けないための緩衝帯として役割も生まれた。

□ 取組の効果

- 森林の健全な成長や土砂災害等の防止につながった。
- 人通りがある場所でもあるため、景観の改善にもつながった。

切捨間伐



竹林整備



◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：7,309千円	②私有林人工林面積（※1）：1,253ha	
③林野率（※1）：68.8%	④人口（※2）：14,004人	⑤林業就業者数（※2）：1人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 小布施町では森林環境譲与税を活用して、県産材を活用した木材製品の導入を実施していく方針。
- 令和6年度においては、昨年に引き続き、町内の小布施中学校の傷んだ下駄箱の修繕を実施。
- 今後も、森林環境譲与税を活用して木材利用の促進・普及啓発に取り組んでいく方針。

□ 事業内容

小布施中学校木製下駄箱修繕における木材利用

- ・町立小布施中学校の傷んだ下駄箱の修繕を実施。

【事業費】 3,685千円

(譲与税…2,412千円、その他財源…1,273千円)

(その他財源…小布施ふるさと応援基金を活用)

- 【実績】県産材カラマツを使用して、1・2年生用の下駄箱を修繕。

(令和5年度…3年生用修繕完了)

(保護者用は、令和7年度修繕予定)

(中学校下駄箱)

1・2学年用修繕



□ 工夫・留意した点

町立小布施中学校の木製下駄箱の傷みが激しかったため、県産材を使用して、1・2年生用の下駄箱の修繕を実施した。

単年度で全ての下駄箱の修繕は、譲与税の金額的に厳しいため、3カ年計画を立て学年毎に修繕を実施してきている。残りの保護者用の下駄箱については、令和7年度に修繕し、中学校による下駄箱修繕事業は完了となる。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：1,828千円	②私有林人工林面積（※1）：59ha	
③林野率（※1）：13.4%	④人口（※2）：10,660人	⑤林業就業者数（※2）：2人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 高山村の課題として、①私有林等の里山森林整備が進んでいない森林の整備促進
②自然災害や景観上で悪影響が考えられる危険木の整備 が挙げられる。
- 課題解決に向けて、緩衝帯整備、景観支障木の伐採等の取組を実施した。

□ 事業内容

- ・住宅地に伸びた樹木の枝落としや伐採 及び 電気柵沿いの樹木整理による森林整備
- ・私有林の植栽管理、個人所有の里山付近の森林整備等に対する補助
- ・里山景観に影響する支障木の伐採等による森林整備

【事業費】26,551千円（うち譲与税15,620千円）

【実績】里山等の緩衝帯整備 1.18ha

（里山の枝落としと除伐・電気柵支障木の伐採等）

私有林の下刈面積 0.47ha

村道沿線景観整備（支障木の伐採）0.68ha

松くい枯損木の伐倒 材積193m³

電気柵緩衝帯



着手前

完了

住宅地緩衝帯



着手前

完了

□ 取組の背景

- ・高齢化や人手不足により個人所有の森林整備が進んでいない。
- ・住宅地にサル等の有害鳥獣が出没し、生活や農業が脅かされる。
- ・強風等により老木や枯れ木の倒木、又は大樹の生長により道、電線等のライフラインへの影響が懸念される。

□ 工夫・留意した点

- ・CO2削減に向けた森林整備（端材等のストーブ薪への利用）
- ・景観へ配慮した支障木、危険木の伐採
- ・有害鳥獣対策としての里と山の境界となる森林整備

□ 取組の効果

- ・山と里の間の緩衝帯を整備することにより、有害鳥獣の出没を軽減させる環境が整う。
- ・景観支障木の伐採等により里山の美しい景観を維持できる。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：15,620千円	②私有林人工林面積（※1）：2,070ha
③林野率（※1）：85.2%	④人口（※2）：6,617人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 信濃町では、カシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害拡大防止が課題となっている。
- このため、現状の被害状況を把握し、今後のナラ枯れ防除の対応を検討する。

□ 事業内容

ナラ枯れ被害箇所の現状把握

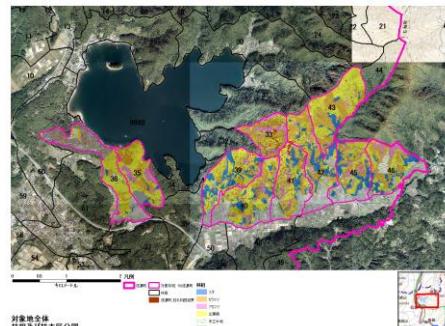
- ・ 信濃町の33、35、36、39～43、45、46林班(約432ha)を対象に
画像解析を実施する。

【事 業 費】 2,560千円（うち譲与税2,560千円）

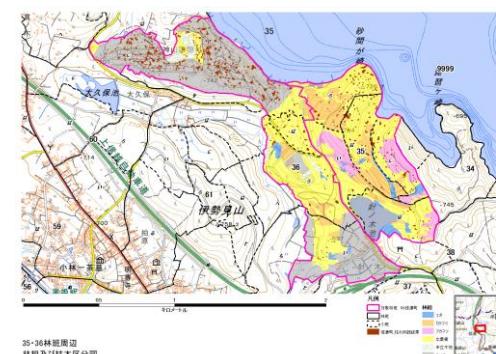
【実 績】 ナラ枯れの被害箇所を、地図データにすることができた。

□ 取組の背景

- ・ ナラ枯れの被害拡大を受け、効率的な防除対策を実施するため。



(調査実施箇所)



(調査結果{一部抜粋})

□ 工夫・留意した点

- ・ 昨年度以前から、被害のある柴津林道沿いを中心にその周辺の
調査を実施した。

□ 取組の効果

- ・ ナラ枯れの現状を把握することで、今後の対応を検討することができた。
- ・ 次年度の防除対策にも、地図データの被害範囲等の調査結果を反映させ、効果的に防除に取り組む。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：15,357千円	②私有林人工林面積（※1）：2,094ha
③林野率（※1）：72.2%	④人口（※2）：7,739人
⑤林業就業者数（※2）：28人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 小川村では、高齢化などから管理の行き届いた森林は減り、経済ベースで成り立たない環境での森林整備が喫緊の課題となっている。
- このため、前述の課題となっている森林を対象に地元の要望に基づき森林整備事業を実施した。

□ 事業内容

森林整備事業

- 過去に森林經營計画が策定されたことのない森林で、経済ベースで成り立たない森林を対象に、地区からの要望によって森林環境整備事業を実施。

【事業費】3,813千円（うち譲与税3,624千円）

【実績】5工区

□ 取組の背景

- 過去に森林經營計画が策定されたことのない森林で、経済ベースで成り立たない森林は、所有者が手を入れるには条件が高く難しい。そのような中で、荒れてしまった森林は、集落に日陰をつくるなど地元地区にとって支障となるケースが散見される。地元地区より要望があった箇所を中心に森林整備を行ったものである。



（地区要望により支障となっている森林の整備施工中）

□ 工夫・留意した点

- 可能な限り地元地区からの要望に沿った形での事業を実施した。
- 地元地区には、地権者との連絡調整をお願いし、速やかな事業実施につなげた。

□ 取組の効果

- 地元地区からの要望に沿った形での事業を実施することで、手が入らず住民に直接支障となっている箇所の整備ができた。
- このことで、事業に対する住民の満足度は高く、効果の大きい事業となった。
- 観光ラインの沿線で事業を実施したことにより、結果的に景観が良くなり、地元地区以外にも村内外の方々から好評を受けた。
- 地権者との連絡調整を地元地区にお願いしたことで、速やかな事業実施につながり、事業の効果は大きくなった。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：8,965千円	②私有林人工林面積（※1）：1,319ha
③林野率（※1）：80.1%	④人口（※2）：2,215人
⑤林業就業者数（※2）：6人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 飯綱町では、松くい虫及びカシノナガキクイムシによる被害が発生しており、森林病害虫被害の拡大及びライフラインの安全確保等が課題となっている。
- 道路、電線等ライフライン付近にある被害木の伐倒・くん蒸処理を実施。町内における被害木の分布調査を実施。

□ 事業内容

1. 森林病害虫被害対策事業

- 松くい虫被害木の伐倒・燻蒸
- カシノナガキクイムシ被害木の伐倒・燻蒸

【事業費】3,633千円（うち譲与税3,633千円）

【実績】松くい虫被害木21本、カシノナガキクイムシ被害木28本

2. 森林病害虫被害対策事業

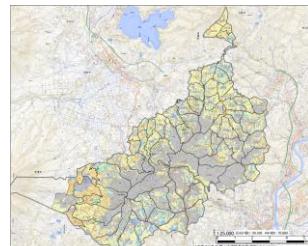
- 町内地域森林計画対象森林内（3,606ha）の森林病害虫被害分布状況の調査を実施した。

【事業費】4,620千円（うち譲与税4,588千円）

【実績】町内地域森林計画対象森林内（3,606ha）の林相区分及び枯損木の位置を調査できた。

□ 取組の背景

- 近年、カシノナガキクイムシによる被害が増加傾向にある。ライフライン付近での被害木が多数確認されており、ライフラインの安全確保が課題となっている。
- 町内の森林病害虫被害状況を調査し、計画的な被害対策が必要になっている。



(林相区分及び被害木分布図)



(被害木集積)



(被害木燻蒸)

□ 工夫・留意した点

- 道路、電線、住宅等の保全対象の多い箇所について事業実施した。
- 町内の森林病害虫被害状況については、GIS上で管理できるようにした。

□ 取組の効果

- 電線、道路等ライフラインの安全が確保できた。
- 町内の森林病害虫被害状況を把握し、対策の必要な箇所について整理することができた。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：8,222千円	②私有林人工林面積（※1）：1,427ha
③林野率（※1）：54.2%	④人口（※2）：10,296人
⑤林業就業者数（※2）：4人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 中野市の森林面積（4,583ha）のうち、森林所有者自らが管理する森林で10年以上間伐等の施業のない人工林の面積は1,033ha（令和4年4月1日時点）あり、間伐等の整備が必要な状態である。
- 森林所有者による施業を促しつつ、森林所有者による施業が困難な森林は市による主体的な整備を進めていくため、森林所有者への意向調査を行う準備として森林境界明確化を実施した。

□ 事業内容

境界未確定の森林の現地調査（森林境界明確化）

- ・ 境界が未確定の森林において、森林所有者立会のもと境界確認を行い、意向調査に基づく経営管理に結び付ける。

【事業費】 10,980千円（うち譲与税10,980千円）

【実績】 森林境界明確化業務 122.00ha

□ 工夫・留意した点

- ・ 令和2年度に行ったゾーニング結果（立地環境、社会環境及び森林資源の現況の評価）を活用し、防災・減災の観点に着目したうえで、優先度の高い森林経営管理制度による森林整備を行えるように森林境界明確化を行った。
- ・ 森林境界明確化の前に整備ができていなかった森林において森林経営管理制度の推進及び森林の有する多面的機能の発揮に資するため、森林所有者情報の事前調査を行った。

□ 取組の背景

- ・ 令和2年度に実施した対象森林のゾーニング結果をもとに令和4年度に中野市森林経営管理制度実施方針を策定した。
- ・ 中野市経営管理制度実施方針に基づき市が主体となって森林境界明確化を進めている。



(境界明確化の様子)



(境界明確化の様子)

□ 取組の効果

- ・ 森林所有者自身で森林の所在を確認することができ、森林整備に対する理解を深めることができた。
- ・ 意向調査前に対象森林及び森林所有者の情報を確認することができたため、円滑な意向調査に繋げることが期待できる。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：23,698千円	②私有林人工林面積（※1）：2,177ha	
③林野率（※1）：41.5%	④人口（※2）：42,338人	⑤林業就業者数（※2）：50人
※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より		

- 飯山市では、山林所有者が山への関心を失い、放置されていることが課題となっている。
- このため、林業事業体による経営計画策定を促進するため、森林境界の明確図を作成した。

□ 事業内容

飯山市森林境界明確化事業

飯山市森林経営管理制度実施方針に基づき、森林整備を実施する準備作業として、境界(所有者権界)の明確化をリモートセンシング技術を活用し行った。

【事 業 費】5,726千円（うち譲与税5,726千円）

【実 績】森林境界明確図作成（スマート境界確認）71ha

□ 取組の背景

森林経営計画の策定の促進や適切な経営管理が行われていない森林の多面的機能の維持、増進を図るため近年の鳥獣被害対策や環境林の整備の必要性が高い地区において早急な対策が必要となったため。



(ドローン等の機器)



(推測図)



(赤色立体図)

□ 工夫・留意した点

- 既存の境界明確化事業では施業までに時間がかかるため、リモートセンシング技術を活用し森林境界確認を行うことで施業までの時間を短縮する。
- 所有者より事業の同意を取得し、境界素図を作成することで現地立会や現地測量を省略する。

□ 取組の効果

- 不明確になっていた森林の境界や所有者を整理することができた。
- 所有者への意向調査をもとに森林整備計画を策定できるようになった。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：19,680千円	②私有林人工林面積（※1）：2,393ha
③林野率（※1）：61.4%	④人口（※2）：19,539人
⑤林業就業者数（※2）：37人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 山ノ内町では、林業経営に適した山林において境界が不明確なため、森林整備ができないことが課題となっている。
- 令和4年度から林地台帳整備事業補助金を創設し、山林の境界明確化の取組を実施している。

□ 事業内容

山ノ内町林地台帳整備事業補助金

- ・事前調査と現況調査を3年以内に行う場合に補助する。
- ・事前調査は登記簿などによる所有者の特定、立体図、航空写真などを活用した境界図の作成を行う補助限度額1haあたり30,000円。
- ・現況調査は立会などによる境界明確、境界杭などの設置及び測量などを行う（令和5年度から実施）。補助限度1haあたり60,000円。

【事業費】9,360千円（うち譲与税9,066.1千円）

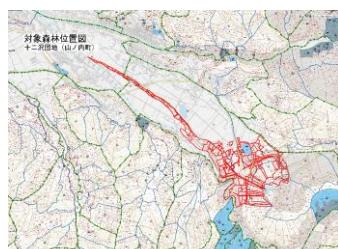
（譲与税は、事前調査と現況調査の入件費に係る部分に充当）

【実績】事前調査 43ha (R7 現況調査実施予定)

現況調査 113ha

□ 取組の背景

- ・林業経営に適した山林においても、境界が不明瞭なため、森林整備ができなかった。



(事前調査対象位置図)



(現況調査全体図)



(事前調査事業住民説明会)

□ 工夫・留意した点

- ・町独自による補助金要綱を創設し、境界明確化の取り組みを支援した。
- ・調査の終了後、森林整備（森林経営計画）が実施できるよう町が支援する。

□ 取組の効果

- ・43haの事前調査が完了し、令和7年度の現況調査を予定。
- ・113haの現況調査が完了。
- ・現況調査（境界明確）の結果を林地台帳および森林簿・森林計画図の反映に努めていく。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：23,726千円	②私有林人工林面積（※1）：3,041ha
③林野率（※1）：88.5%	④人口（※2）：11,352人
⑤林業就業者数（※2）：12人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

▶ 近年、森林や地域材の関心が低くなり森林のもつ水源涵養性や山地災害防止機能など、森林機能の重要性が忘れられ、森林の保全活動が放置されつつあります。そのため、中学生の木工体験や森林学習を通して森林及び県産材利用の重要性を学ぶ場を設置し、県産材の循環利用や森林整備の推進を促すことを目的に実施している。

□ 事業内容

木島平中学校木育授業

- ・木工製作
- ・製材見学
- ・伐採見学など

【事 業 費】 419千円（うち譲与税419千円）

（譲与税は講師謝金、木材や塗料に係る部分に充当）

【実 績】 生徒35名

製材見学、伐採見学各クラス1回ずつ、木工体験

□ 取組の背景

- ・中学生の木工体験や森林学習を通して森林及び県産材利用の重要性を学ぶ場を設置し、県産材の循環利用や森林整備の推進を促すことを目的に実施した。



（伐採見学）



（木工体験）



（完成写真）

□ 工夫・留意した点

- ・地域の方と連携を図りながら、植える・育てる・収穫する・使用するの木材の循環をより身近に実感してもらう、体験してもらうよう配慮した。また、木材が持っている可能性として、カーボンニュートラルに貢献できるなど、非常に重要な役割を果たすなど、講義を交えることで伝えていった。

□ 取組の効果

- ・実際に木工体験、製材見学、伐採見学や講義などを通して、県産材の循環利用や森林整備の推進を促進した。また、製作した遊具やベンチ、イスなどを保育園などで使用すること、文化祭で展示することにより地域の方へのPRにも繋がった。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：8,932千円	②私有林人工林面積（※1）：1,142ha
③林野率（※1）：81.6%	④人口（※2）：4,375人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 野沢温泉村では、森林環境譲与税を主に基金積立しており、森林環境譲与税の活用方法が課題となっている。
- このため、森林環境譲与税を活用し、村内の森林整備の取組を実施した。

□ 事業内容

野沢温泉村森林環境保全整備事業

- ・ 村道沿線の森林整備の確実な実施に向けての、山林境界明確化事業及び森林情報の更新業務

【事 業 費】3,900千円（うち譲与税3,900千円）

【実 績】境界明確化 3,900千円

□ 取組の背景

- ・ 事前調査を行った森林の境界明確化を北信州森林組合に委託して実施



(完了図)



(完了図)

□ 工夫・留意した点

- ・ 景観整備を優先とした森林整備を行うため、事前調査を実施した森林から境界明確化を行う。

□ 取組の効果

- ・ 当村の夏季観光の場所でもある上ノ平高原へ通じる村道沿線の整備を行い、景観に配慮した事業を行う。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：6,236千円	②私有林人工林面積（※1）：986ha
③林野率（※1）：84.2%	④人口（※2）：3,279人
⑤林業就業者数（※2）：1人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 日本有数の豪雪地帯である栄村では、冬季の降雪による倒木等により通行障害や大規模な停電が発生するなどライフラインの確保が課題となっている。
- このため、重要なライフラインの確保のため道路や電柱・電線付近の倒木の恐れのある支障木を伐採する取組を実施した。

□ 事業内容

里山整備事業（ライフライン確保のための森林整備）

【事業費】 8,811千円（うち譲与税8,811千円）
 （譲与税は、支障木伐採に係る部分に充当）

【実績】 村内5か所における支障木伐採・枝払い 70本

□ 取組の背景

令和2年12月に降雪により倒木・枝折れ等が多数発生し、倒木による通行障害や大規模な停電が断続的に複数日続いた。特に高齢者の多い栄村では、冬季の長期間の停電は暖房が取れない、介護・医療器具がない等、生命に係る大変な負担となる。こうした事態を防ぐために、森林環境譲与税を活用し、道路や電柱・電線付近の支障木の伐採を行い、ライフラインの確保を実施することとした。



(周囲を深い山に囲まれている栄村)



(実施前)



(実施後)

□ 工夫・留意した点

- ・事業の背景・実施内容等について地域住民や森林所有者に丁寧に説明し、ご理解ご協力をいただいたうえで事業を実施した。
- ・影響が大きい個所を優先して実施した。
- ・森林所有者への伐採木に対する補償は行わないこととした。

□ 取組の効果

倒木した際に停電や通行障害などを起こす可能性がある危険性の高い立木を事前に伐採減することにより、冬季間の住民生活に對して大きな安心感を与えることができた。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：18,953千円	②私有林人工林面積（※1）：2,123ha
③林野率（※1）：87.3%	④人口（※2）：1,660人
⑤林業就業者数（※2）：25人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より